



弘前大学



文部科学省

地(知)の拠点

---

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」  
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成  
平成27年度 事業成果報告書



# 地(知)の拠点



平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

**青森ブランドの価値を創る地域人財の育成**

**平成27年度 事業成果報告書**





# 地(知)の拠点

# 目次

COC推進室長 挨拶	1
「地域志向」大学改革宣言(学長宣言)	2
1. 事業概要	3
2. 実施体制	7
3. 教育	13
4. 研究	27
5. 社会貢献	33
6. 外部評価	43
7. 関連イベント	49
8. アンケート	55
9. 参考資料	67



# 地(知)の拠点

## COC 推進室長 挨拶

---

弘前大学は、平成26年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択されました。本学の事業名は「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」です。本事業を中心に、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献にわたる多様な取組を展開しているところです。

本事業の2年目にあたる平成27年度は、前年度の成果を基盤とし、より実践的な取組を推進してまいりました。教育分野においては、「地域学ゼミナール」の試行や、地域課題解決に取り組む「地域教育プロジェクト」の実施など、学生が地域を知り、地域から学び、地域について考えることができる教育カリキュラムを開発・導入し、平成28年度から本格的に始動いたします。また、研究・社会貢献の分野においても、青森県や弘前市をはじめ、県内自治体・企業等との協働による様々なプログラムを展開しており、本学が目指す、青森県における地(知)の拠点に向かって、着実に進んでいることを実感しております。

今後も関係各位との密接な連携と、県民・市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、青森を愛する気持ちを礎として新しい青森の未来を切り開くことの出来る「青森ブランド地域先導人財」の育成に向けて、全学が一丸となって、取り組んでまいります。

引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



弘前大学  
理事（企画担当）・副学長

吉澤 篤

# 「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

---



## 「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

今日、地域が抱える課題は一層多様・複雑化し、その解決のためには、広範な英知の結集が不可欠です。

こうした中、弘前大学は「知の拠点」となることが「地の拠点」につながると確信し、今後とも地域の課題解決に貢献する一層の取り組みを進め、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を目指してまいります。

このため、以下の方針を本学の教職員、学生諸君と共有し、地域を志向した大学改革を推進することを、学長としてここに宣言いたします。

1. 地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます
2. グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成します
3. イノベーションの創出に寄与する学際的研究、共同研究等を地域と共に進めます
4. 地域の人々の「学び直し」の機会を提供するとともに、学生が協働する地域活動を進めます
5. 大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます

平成26年12月5日

弘前大学長 佐藤 敬

# 1. 事業概要

---

Outline



## 【1】 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」とは

### (1) 目的

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

(2) 事業実施者： 文部科学省

(3) 事業対象： 国公立の大学、短期大学及び高等専門学校

(4) 事業期間： 5年間

(5) 採択： 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択  
※平成25年度は、各大学等から319件の申請があり、52件採択



## 【2】 弘前大学の事業概要

弘前大学は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の公募にあたり、以下のテーマ・内容にて申請し、採択された。

(1) 事業名： 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

(2) 連携自治体： 青森県、弘前市

### (3) 概要

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」で採択された「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は、青森県における人口減少等の地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

本事業では、青森県、弘前市及び地域企業等との協働により、青森県が抱える多種多様で分野横断的・複合的な課題を解決するため、産官学民のネットワークを整備し、育成する人財像、教育内容等への地域ニーズの反映、自治体職員・地域人財の教育参画等を得て、地域志向教育を実践し地域に還元するものであり、弘前大学の教育・研究・社会貢献が一体となって地域を志向し、地域の課題解決に挑み、地域再生・地域活性化の実現に貢献する。

## 【3】 地域の課題

### 1. 青森県

#### ■ 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

##### (1)人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

##### (2)健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

##### (3)食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

### 2. 弘前市

#### ■ 弘前市アクションプラン2013

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

- ① 子育て(人づくり)    ② 健康    ③ 雪対策(安全安心)    ④ 市民参加型社会の実現

## 【4】 課題解決のための弘前大学の取組

地域の課題解決のため、弘前大学は「教育」「研究」「社会貢献」の各事業において、以下の内容に取り組む。

### 1. 教育

- ・文理融合、青森に関する学修の充実。
- ・教育の質を保証する学生自身のPDCA (Plan/Do/Check/Action)サイクルの確立。

### 2. 研究

- ・文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。

### 3. 社会貢献

- ・地域課題解決のための多様なプログラムの開発、提供。
- ・地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築。

## 【5】 本学で育成する「地域志向型人財」

1. グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財。
2. 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。
3. 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財。

大学等名：国立大学法人弘前大学（連携自治体：青森県、弘前市）  
事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、大学が一体となり、青森を愛する気持ちとして新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

地域課題

【青森基本計画「未来を変える挑戦」】  
アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト  
子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
2. 健康長寿県プロジェクト  
自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
3. 食でとことんプロジェクト  
県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】  
超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

弘前大学における取組

教育

- 文理融合型／地域特定課題を解決できる人財育成
- 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
  - ✓ 地域を対象とした課題解決型学習や科目群「ローカル科目」の必修化
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成
  - ✓ 文理融合型人財育成のため科目群「学部越境型地域志向科目」を新設・必修化
  - ✓ 地域特定プロジェクト志向専門人財育成のための教育プログラムの開発と本学独自の称号の付与



教育の質の保証

- ルーブリック(評価基準)とe-ポートフォリオ(学修のふりかえり)を活用した学生自身のPDCAサイクルの確立

研究

- 学内競争的資金における人財育成「地域研究型」の新設
- 文理融合的な地域志向の多領域共同研究による「青森ブランド価値創造研究」の実施
- 産官学の対話型ワークショップによるイノベーション創出

社会貢献

- 産官学を結ぶPDCAエンジンの構築
- ライフステージに応じた学習機会の提供／履修証明制度による系統的な公開講座の実施

【事業の成果目標】

	26年度	30年度(目標値)	26年度	30年度(目標値)
教育	91科目	200科目	5件	30件
地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人	1件	6件
地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	120編	16件	50件
県内就職希望率	36.8%	50%	1,457人	6,000人
※地域志向科目とは本事業の目的に沿った人財育成のための授業科目			211人	612人

【期待される学内外・地域社会等への波及効果】  
(学内)学長のリーダーシップによる大学改革の実現  
(学外)青森地域の産官学民の連携強化(地域社会)産業発展等による地域活性化、住民が健康で暮らしやすい地域づくりの実現



# 地(知)の拠点

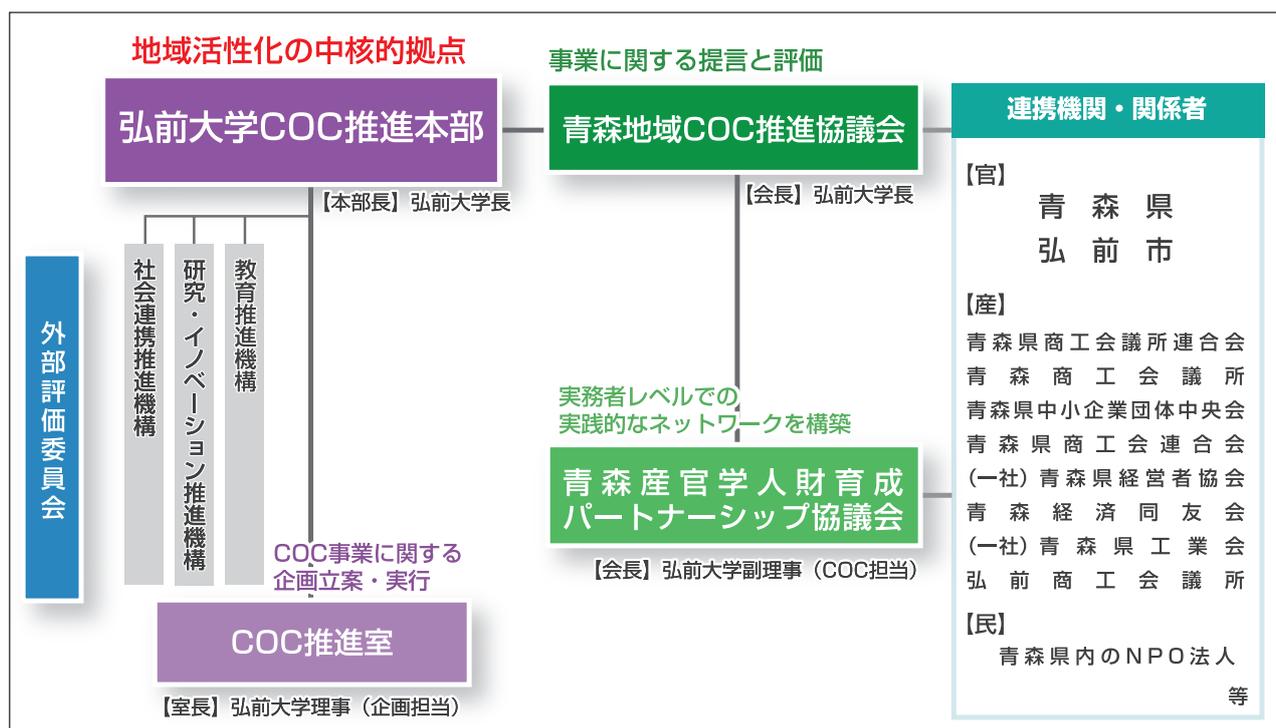
## 2. 実施体制

---

Organization



## 【1】 弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制



## 【2】 学内の実施体制

### 1. 弘前大学COC推進本部

本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」)を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする「弘前大学COC推進本部」(以下「本部」)を平成26年度に設置し、平成27年度は弘前大学COC推進本部会議を平成27年7月に開催した。

本部は学長を本部長とし、本学のCOC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

本部は本学の学長、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成され、学長の強力なリーダーシップの下で一丸となり、地域を志向する大学として必要な改革を進める司令塔となる。

### 2. COC推進室

本学のCOC事業の実施及び連絡調整、その他事業に必要な業務を行うため、「COC推進室」(以下、推進室)を平成26年度に設置した。

推進室は理事(企画担当)を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長が指名する教員、コーディネーター、学務部長、総務課長、財務企画課長、教務課長、就職支援室長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、本学のCOC事業に関する企画立案や実行を行う。また、事務組織として、学務部教務課内に、教務課長を室長とする「教育改革推進室」を平成26年度に設置した。

### 【3】 専任教員



**西村 君平** (NISHIMURA Kunpei)

COC推進室 助教

広島大学大学院教育学研究科(高等教育開発専攻) 修了  
専門：高等教育学、評価研究



**野口 拓郎** (NOGUCHI Takuro)

COC推進室 助教 (コーディネーター)

東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科 卒業  
日本大学大学院生物資源経済学修士課程 修了  
専門：地域おこし協力隊、住民自治、域学連携

### 【4】 自治体等との関係

#### 1. 青森地域COC推進協議会

本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」(以下、推進協議会)を平成26年度に設置し、平成27年度は平成27年7月に開催した。

推進協議会は学長を会長とし、理事・副学長、学長が指名する副理事の他、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長、NPO法人代表者らによって構成される。

#### 2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

推進協議会に、連携自治体である青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」(以下、PS協議会)を平成26年度に設置し、平成27年度は平成27年5月、平成28年2月、平成28年3月に開催した。

PS協議会は、弘前大学副理事(COC担当)を会長とし、学長が指名する弘前大学職員、青森県及び弘前市の自治体関係者、青森県内の企業関係者らによって構成され、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

また、PS協議会の分科会として、平成26年度に弘前大学教員、行政関係者、企業経営者らで構成される「ループリック・ポートフォリオ分科会」、平成27年度に弘前大学教員、企業関係者らで構成される「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会」を設置した。

## 【5】 外部評価体制

### 外部評価委員会の設置

本学のCOC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を設置した。外部評価委員会は、学識経験者、行政機関の代表者、企業団体の代表者らによって構成される。(外部評価委員会の詳細については、43ページの「6. 外部評価」に記載)

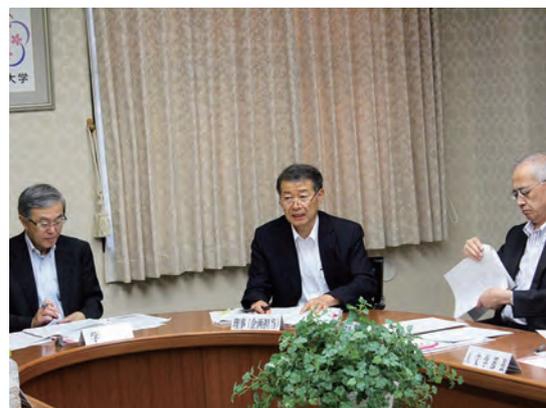
## 【6】 平成27年度の実施状況

### 1. 弘前大学COC推進本部会議

日 時：平成27年7月23日(木) 11:00～12:00

場 所：弘前大学事務局2階特別会議室

議 事： 1. 平成26年度事業評価について  
2. 平成27年度実施計画について  
3. その他



### 2. 青森地域COC推進協議会

日 時：平成27年7月23日(木) 14:00～15:00

場 所：弘前大学事務局3階大会議室

議 事： 1. 平成26年度事業評価について  
2. 平成27年度実施計画について  
3. その他



### 3. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

日 時：平成27年5月14日(木) 10:00～12:00

場 所：弘前大学創立50周年記念会館1階会議室1

- 議 事： 1. 人口減少克服について  
2. その他



日 時：平成28年2月19日(金) 紙上会議

- 審 議： 1. 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラムの検討体制について

日 時：平成28年3月28日(月) 紙上会議

- 報 告： 1. 「地域志向人財」ルーブリックについて

#### ■ ルーブリック・ポートフォリオ分科会

日 時：平成27年5月20日(水) 10:30～12:00

場 所：弘前大学総合教育棟2階大会議室

- 議 事： 1. ルーブリック(案)について  
2. その他



日 時：平成27年9月17日(木) 16:30～18:00

場 所：弘前大学総合教育棟2階大会議室

- 議 事： 1. ルーブリック(案)について  
2. ポートフォリオについて  
3. その他

## ■ 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会

日 時：平成28年3月23日(水) 10:20～11:35

場 所：弘前大学総合教育棟2階大会議室

議 事： 1. 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム(案)について  
2. その他



## 4. COC 推進室会議

平成27年度はCOC推進室会議を以下の日程にて開催した。

- ・平成27年4月8日(水)
- ・平成27年5月13日(水)
- ・平成27年6月10日(水)
- ・平成27年7月8日(水)
- ・平成27年9月9日(水)
- ・平成27年10月14日(水)
- ・平成27年11月11日(水)
- ・平成27年12月22日(火)
- ・平成28年1月13日(水)
- ・平成28年2月2日(火)
- ・平成28年3月9日(水)





# 地(知)の拠点

# 3. 教 育

---

Education



## 【1】 人財育成の取組

### 1. 「教育」が目指す人財育成像

学部縦割りであった教育課程を見直し、地域志向型人財として必要な知識・技能の育成という視点から教育課程を再編する。再編は、文理の枠を越えて総合的にアプローチできる文理融合型人財育成、青森県の戦略プロジェクト(①人口減少克服、②健康長寿県、③食でとことん)や、弘前市の「市民参加型社会」の実現に特化した人財育成(地域特定プロジェクト志向専門人財の育成)などの視点から行う。また、学修達成度を判断する評価基準「ルーブリック」と、学修の蓄積・可視化を可能にする「地域志向e-ポートフォリオ」による教育の質の保証を確立する。これらを実施することにより、地域志向型人財(①グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財、②複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財、③獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財)を育成する。

### 2. 目指す人財育成のためのカリキュラム改革

地域志向型人財として必要な知識・技能の修得という視点から、教育課程を再編する。

#### ■ 文理融合型／地域特定課題を解決できる人財育成

#### (1) 地域「実践力」を育成する初年次教養教育

- a 青森を対象とした課題解決型学修「地域学ゼミナール」の必修化 (教養教育 2単位)
- b 青森の歴史・文化・特色を学ぶ科目群「ローカル科目」の必修化 (教養教育 2単位)

#### (2) 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」 (教養教育 必修 2単位×2科目)

#### (3) 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」の育成

- a 分野横断的内容(文理両面からアプローチ)／青森に関する内容／能動的学修の3つをコンセプトとした科目群「学部越境型地域志向科目」を新設・必修化 (教養教育 2単位)
- b 地域の特定プロジェクト(青森県の戦略プロジェクト、弘前市の「市民参加型社会」)を実現できる専門人財育成のための教育プログラムの開発、本学独自の称号の付与

### 3. 地域志向カリキュラムの特徴

#### ■ 卒業までに少なくとも5科目以上地域志向科目を履修

1年次の「ローカル科目群」「地域学ゼミナール」「キャリア形成の基礎」、2年次以上の「学部越境型地域志向科目群」「キャリア形成の発展科目群」を必修化。

#### ■ 教育の質の保証

ルーブリック(評価基準)とe-ポートフォリオ(学修のふりかえり)を活用した学生自身のPDCAサイクルの確立。

地域志向カリキュラムのスケジュール

学 年	1 年 (前期)	1 年 (後期)	2 年	3 年	4 年
地域に関する 科目	選択必修 ローカル 科目群	必修 地域学 ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必修 キャリア 形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定 プロジェクト			地域特定プロジェクト志向専門人財 育成のための教育プログラム		

4. 卒業後の学生のイメージ

地域志向カリキュラムを履修した学生の卒業後のイメージは以下の内容である。

- 食・農を中心に、ニュー・ビジネス開発ができる「起業家(アントレプレナー)」
- 観光活性化による交流人口増加や農漁村の地域経営の確立において中核となる人財
- 予防医療や高齢者の生きがいを生み出すまちづくりを牽引する人財

## 【2】平成27年度の取組

### 1. 地域志向カリキュラムの実現

入学から卒業まで一貫した地域志向教育を実施するために、平成28年度入学生から、1年次の「ローカル科目群」（選択必修）「地域学ゼミナール」（必修）「キャリア形成の基礎」（必修）、2年次以上の「学部越境型地域志向科目群」（選択必修）、「キャリア形成の発展科目群」（選択必修）を必修化する。平成27年度は、これらの科目群のうち「ローカル科目群」「地域学ゼミナール」「キャリア形成の基礎」「学部越境型地域志向科目群」を試行的に実施した。

#### ■ ローカル科目群

ローカル科目群は青森の歴史、特色、課題等について知る講義形式の科目群である。科目は「青森の行政」「青森の経済・産業」「青森の文化」「青森の歴史」「青森の芸術」「青森の民族・芸能」「青森の自然」といったカテゴリー（科目名）で構成されている。平成27年度は、「地域活性化について」（青森の経済・産業）「青森の歴史」（青森の歴史）「青森の地理」（青森の自然）が試行的に実施され、合計216名の学生が受講した。

#### ■ 地域学ゼミナール

地域学ゼミナールは、学部横断でのクラス編成を実施し、自分とは来歴や背景の異なる異質な他者と協働して、自立的に学修する力を涵養する。授業は青森に関する内容をテーマとして、学生自身の力によって問題設定・解決策の提案を行う問題解決学習（PBL）の形式で展開する。

地域学ゼミナールは1年次後期に開講される。このタイミングで開講する意図は、1年次前期に履修した基礎ゼミナールで培う自立的な学習態度を継承・発展することにある。基礎ゼミナール・地域学ゼミナールの有機的な連結を通して、自立的な学修の礎を確固たるものとし、これ以降の教育課程内外の学生の学びを更に充実させる。

地域学ゼミナールは全学必修科目であるため、平成27年度は、地域学ゼミナール試行を実施した。試行に先立って、担当教員に対するFDを実施し、問題解決学習を展開するための主要な手法とするブレインストーミングとKJ法の演習を実施した。その後、試行科目を前期2科目、後期4科目実施した。履修学生は合計56名となった。また、試行を通して得られた知見を「地域学ゼミナール手引」として集約し、平成28年度からの本格実施の条件を整えた。

地域学ゼミナールは、教員・学生比が高い。そのため、教員にとっては負担が大きく、不安も決して少なくない。平成27年度の試行では小規模クラスでの授業となったが、本格実施が始まる平成28年度以降、1年生約1,300名を90名のクラスに編成し、各クラス3名の教員が指導していくことになる。中規模クラスでの問題解決学習の実践には不透明な部分も残された。

しかし、平成27年度の試行担当教員からは地域学ゼミナールを通して学生たちの能動的な学びが促進されるという確かな手応えを報告する声が多数上がっており、本学は地域学ゼミナールの意義についての確信を深めている。この意義を十二分に発揮させるためにも、平成28年度は問題解決学習の指導のノウハウを更に蓄積・共有するとともに、COC推進室による担当教員へのコンサルテーションを充実させることで、1,300名規模の問題解決学習の運営という難題に挑戦していく。



地域学ゼミナール

### ■ 学部越境型地域志向科目群

学部越境型地域志向科目群では、高度化・複雑化する地域の諸問題に対応する力を身につけるために、より学際的な観点から問題解決学習を行う。学生は、それまでに学んだ教養や専門知を活用して問題の設定や解決に取り組む。また、学部越境型地域志向科目群では、学生は実際に青森に飛び出し、知識と経験の双方から青森の課題にアプローチするように求められる。高い学術性と深い当事者意識の涵養が意図されている。

学部越境型地域志向科目群のカテゴリー（科目名）は、「青森の多様性と活性化」「青森の食と産業化」「市民参加と地域づくり」「青森エクスカージョン」「地域プロジェクト演習」で構成されている。平成27年度は試行科目として「地域課題解決の実践」（地域プロジェクト演習）、「地域メディア活用の実践」（地域プロジェクト演習）が開講され、合計28名の学生が履修した。



地域課題解決の実践



地域メディア活用の実践

### ■ キャリア形成の基礎

学士課程において、一貫して地域志向のキャリア形成を支援するために、1年次後期必修科目として「キャリア形成の基礎」を実施する。授業内容は、「キャリア概論」「地域の職業を知る」「弘前大学で学ぶべきことを考える」の3部で構成されている。地域の職業人の招聘については、COC推進室のコーディネーション機能が果たす役割が大きいと期待されている。

## 2. 教育関連FD

### ■ 新しい教養教育に向けたブレインストーミング及びKJ法勉強会

平成27年4月7日(火)、弘前大学21世紀教育センターが主催する「新しい教養教育に向けたブレインストーミング及びKJ法勉強会」に、COC推進室の西村君平助教が講師として参加した。

本学では、教養教育改革の一環として教養教育にアクティブ・ラーニングの考え方を取り入れ、全学生が個人あるいはチームで能動的に学習していくための知識や技能・態度を習得することを目指している。

今回の勉強会は、平成28年度からの新たな教養教育の本格実施に向けて進められている、「基礎ゼミナール」、「地域学ゼミナール」へのブレインストーミング・KJ法試験導入に係るものであり、「基礎ゼミナール」、「地域学ゼミナール」の試行担当教員を参加者として、ブレインストーミング・KJ法をワークショップ形式で練習した。



### ■ 「平成27年度弘前大学教養教育に関するFD」を開催

平成28年2月16日(火)、弘前大学教育学部大教室において、「弘前大学教養教育に関するFD」を開催した。

今回のFDでは国立教育政策研究所の立石慎治高等教育研究部研究員が、「学生の社会的・職業的自立のために弘前大学がなすべきこととは」をテーマとして基調講演を行った。その後、岩手大学教育推進機構の後藤厚子特任准教授から「地域課題をテーマとしたPBL導入の取組について」の報告があった。最後に、本学農学生命科学部の藤崎浩幸教授、COC推進室の西村君平助教から「地域学ゼミナールについて」の報告があった。

当日は各学部・研究科等から約100名を超える参加者があり、会場は熱気に包まれた。



## 【2】 ルーブリック・e-ポートフォリオ

### 1. 概要

学生が地域志向の学びを深めていくためには、学生自身が明確に目標を設定し、その目標の達成に向けて絶えず自らの学びをモニタリングし、改善していく必要がある。この学修のPDCAを支援するためのツールとして、ルーブリック・e-ポートフォリオを開発した。

ルーブリックは、学生が身に付けるべきパフォーマンスの質を、表の形でわかりやすく「見える化」したものである。縦軸には、パフォーマンスの質を構成する要素が基準として表現されており、横軸には基準の発達段階が尺度として表現されている。ルーブリックによって、目指すべき人財像を教授・学修の文脈に即して具体的にイメージすることが可能となる。本学のCOC事業に関しては、「地域志向人財ルーブリック」を開発した。

ポートフォリオとは、学生が授業や課外活動を通して作成したレジュメ、レポート、プレゼンテーション資料、工学的・芸術的作品等を収集・整理したエビデンス集で、学修のモニタリングの基盤となる。これを電子化したものをe-ポートフォリオと呼ぶ。本学ではオープンソースのeラーニングシステム「Moodle」を活用して、独自のe-ポートフォリオシステムの開発を予定している。

ここでは平成27年度に開発が大きく進んだ「地域志向人財ルーブリック」について説明する。

### 2. 地域志向人財ルーブリック

本学は、地域志向教育を進めるにあたって「地域志向人財」という教育目標を掲げた。この人財像は、「グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財」「複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財」「獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財」という3つの側面から構成されている。これを1側面あたり3つの基準に分解し、それぞれの基準について、「0 無関心」「1 初歩・入門」「2 主体化・内面化」「3 成熟化・省察化」「4 実践・貢献」の5段階の尺度を設定した。これにより学生は自分が青森という地で活躍するために必要な力を包括的かつ個別的に知ることができる。

地域志向人財ルーブリックが、学生の学びをガイドする機能を果たすためには、まずルーブリックが学生に理解されなくてはならない。そのために本学が掲げる人財像である「地域志向人財」とは何か、学生(ひいては教員や地域社会)に理解してもらうために、教員による基準の解説ページをCOC事業ウェブサイトにて設けた。我々は、教員による基準解説ページを読むことで、基準に込められた膨大な含意に気づくことができる。基準解説ページは、平成28年度以降も引き続き拡充していく予定である。

ルーブリックについては、平成28年度から開講される「キャリア形成の基礎」「キャリア形成の発展科目群」にて学生に周知するとともに、ルーブリックを通して大学での学びや将来の青森におけるキャリア形成の展望を描く授業を実践する予定である。

地域志向人財ルーブリック

	育成する人財像	基準	尺度				無関心
			実践・貢献	成熟化・省察化	主体化・内面化	初歩・入門	
態度系	グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着・地域の創造を目指す意欲をもった人財	1	異なる価値観をもつ人と積極的に関わり、共生・協働できる	異なる価値観を持つ人を尊重し、その価値観を受け入れることができる	異なる価値観を理解することはできる	異なる価値観をもつ人がいることを知っている	異なる価値観をもつ人がいることを知らない
		2	多角的な地域理解に基づき、自覚的に地域に根を下ろして活動している	地域について多角的な知識を有し、その実態を複眼的に理解している	地域の歴史や文化、経済等を自ら学んでいる	地域について初歩的なことを知っている	地域に関心がない
		3	既存の枠組みにとらわれず、多種多様なアイデアを出すことができる	独創性を感じさせるような質の高いアイデアを出すことができる	普遍的にアイデアを出している	現状を多少改善するような簡単なアイデアを出すことができる	現状に満足し、創造を指そうとしない
教養系	複雑化する地域課題に文理の枠を越えて総合的にアプローチできる文理融合型の人財	4	文理を問わず、幅広い分野の基礎知識を体系的に学修している	文理を問わず、幅広い分野に興味を持ち、学修している	幅広い分野について学修している	自分の関心に従い、幾つかの分野の学修を始めている	知識を求めない
		5	自分と異なる領域の知識や技能、考え方を理解して尊重し、柔軟に協働できる	はつきりした役割分担のもとで、他領域の人と一緒に活動することができる	異なる領域の専門家と関わるができる	自らの専門領域の中で他者と協働できる	他者と協働できない
		6	自らの知識やスキルを活用し、複雑な課題を多角的に分析できる	自らの知識やスキルを活用し、複雑な課題を体系的に分析できる	教員等の支援のもとで、複雑な課題を分析できる	単純な課題を分析できる	課題をどのように分析して良いのかわからない
専門系	獲得した専門知を活用して地域の課題解決を主導できる人財	7	専門知を体系的に理解し、その発展に貢献できる	専門知を体系的に理解している	個々の専門知を自分の中で有機的に関連づけて理解している	入門的な専門知を断片的に有している	専門知を有していない
		8	体系的な専門知を活用し、実効性のある地域課題分析と解決提案を行える	体系的な専門知を用いて、地域課題の分析と解決策の提案を行える	幾つかの専門知を用いて、地域課題を自分なりに解釈できる	入門的な専門知を用いて、地域課題を自分なりに解釈できる	専門知を活用できない
		9	目標の実現に向けてチームを組織し、メンバーを動かすことができる	チームの各々人と関わることもできる	リーダーとしてやるべきことを知っている	リーダーの漠然としたイメージを持っている	リーダーの役割が全くわからない

## 【3】 地域教育プロジェクト

### 1. 地域教育プロジェクトの概要

地域教育プロジェクトは、正課外の地域志向教育の総称である。地域志向カリキュラムの開発は、過去に本学が進めてきた教育改革を活かす形で推進されている。その一方で地域志向教育の充実という新しい挑戦に取り組むためには、既存の大学教育の枠にとらわれずに、ゼロベースで地域志向教育を模索していくことも必要となる。この必要を満たすべく、平成27年度より正課外の教育活動として発足したのが、地域教育プロジェクトである。地域教育プロジェクトの実践を通して、正課内のみならず正課外の地域志向教育を充実させるとともに、明日の地域志向教育の姿を模索していく。

### 2. 地域交流人口増加プロジェクト in 大間



#### ■ 概要

NPO法人ぷらっと下北代表の島康子氏を講師として、函館に来る台湾人観光客を青森県大間町に呼び込んで、大間町民の生活航路「函館大間航路」を守るという課題に、学生とともに取り組んだ。学生4名の参加があり、函館・大間をフィールドに、台湾人観光客や函館の観光地の職員、大間の観光業のキーパーソンを対象にインタビュー調査を実施した。

#### ■ 目的

- (1) 島氏が実践する「おもしろがる心ですすめるまちおこし」の精神を体得すること。
- (2) 現地調査を通して、函館大間航路の存続に資する実効性のある提案を行うこと。

#### ■ 課程

学内にて調査仮説の構築を行い、函館、大間の現地調査を行った。函館の現地調査では20名程度の台湾人観光客に街頭インタビューを行った。また、並行して20名程度の函館の観光拠点の職員・店員にも街頭インタビューを行った。大間では、島氏から紹介のあった大間の観光振興のキーパーソン5名、観光客10名程度にインタビューを行った。

最終日には、学生から台湾人観光客の誘致に関する提案を行った。調査を通して、大間の漁師が台湾で信仰される海の守り神「媽祖」を信仰していることが明らかになり、媽祖信仰を活用した新しい観光商材の提案が行われた。また台湾人観光客への街頭インタビューで明らかになった、台湾人の「小吃文化(屋台や夜市での小皿料理の食べ歩き)」に着目したおもてなしのあり方が提案された。



大間町内での街頭インタビュー



大間町民との交流

## ■ 成果

- (1) 媽祖信仰の観光商材としての活用に見られる、学生のユニークな提案は、島氏の「おもしろがる心」に大いに触発されたものであった。プロジェクト終了から半年後に学生にフォローアップ調査を行った際には、学生全員が引き続き地域志向の活動に取り組んでいることが明らかになった。学生は島氏の「おもしろがる心」の一端を引き取って、自らの地域志向性を高めたとと言える。
- (2) 学生の提案の一部は、ぷらっと下北の新企画案として検討されることが決まった。

## ■ 次年度の展望

企画の提案にとどまらず、企画の実施と評価にいたるプロジェクトを立ち上げる予定である。

## 3. 西目屋村 地域メディア魅力向上プロジェクト

地域教育プロジェクト Vol.2  
西目屋村 地域メディア魅力向上プロジェクト

# テレビ番組 つくってみます？



募集

**【特別講師・番組制作協力者】**  
工藤 健  
《「いつ・もの・こと 目屋新聞」編集者》

**【参加対象者】**  
弘前大学に所属する学生  
■ 参加者は学生教育研究災害傷害保険（学研災）等に加入する（している）必要があります。  
■ 交通費は弘前大学が負担します。

**【ガイダンス開催日】**  
平成27年11月19日（木）12時～13時  
場所：総合教育棟207

**【申込み方法】**  
下記メールアドレスに連絡 締め切り：11月17日（水）

**【申込み先】**  
OOC推進室（野口） [noguchi@hiroakiri-u.ac.jp](mailto:noguchi@hiroakiri-u.ac.jp)

**【本プロジェクトに対しての質問・相談】**  
OOC推進室（西村） 0172-39-3863

**工藤氏プロフィール**  
30歳、弘前市在住。2012年に東京都から弘前市に引っ越し。  
「いつ・もの・こと」はご近所の井戸端会議や日常雑談で話題になりそうな「いつもの」の日常をテーマにした地域メディアで、地域のコミュニケーションを豊かにし、人々の絆を育もうとするものです。

## ■ 概要

弘前市の西隣に位置する西目屋村にて、ケーブルテレビ「西目屋テレビ」が近年になって整備された。文字放送中心の番組構成になっていたが、「西目屋村にも魅力的な地域の番組を！」という声が村から挙がり、本学が協力する形で本プロジェクトが始まった。紙媒体の地域メディア「いつ・もの・こと 目屋新聞」の記者を務める工藤健氏を番組制作協力者とした。学生9名の参加があった。

## ■ 目的

- (1) 番組制作を通して、学生の視点で西目屋村の魅力を発掘し、地域への愛着を高めること。
- (2) 工藤氏と活動を共にすることで、取材のノウハウや地域との関わり方を学ぶ。

## ■ 課程

学内にてガイダンスを開催し、本プロジェクトの概要や工藤氏と西目屋村の関わりなどを学修した。後日、2つの班に分かれて現地取材を行った。どちらも取材協力で工藤氏が同行した。取材終了後、振り返りワークショップを開催し、番組のブラッシュアップを行った。番組完成後、学内にて成果報告会を開催した。



現地取材



振り返りワークショップ

## ■ 成果

- (1) 幅広い世代の視聴者を意識した番組制作をすることで、取材やテロップの言葉遣いを工夫するなど、視聴者側の立場で物事を考える必要性を学んだ。
- (2) 工藤氏の地道な取材活動が、地域との信頼関係を生み、それがベースにあることで今回のプロジェクトが成立したことを学んだ。
- (3) プロジェクト終了後も、学生2名が継続して工藤氏と共に番組制作を続けている。

## ■ 次年度の展望

工藤氏と継続して活動している学生を軸に、学生に主体性を持たせた番組制作を目指していく。

## 4. 三沢市 民具保存・活用プロジェクト

地域教育プロジェクト Vol.3  
三沢市 民具保存・活用プロジェクト

**残そう！**  
**南部の民具を次世代へ**

急募

**【講師】**  
山田 巖子 教授  
(弘前大学人文学部)

**【参加対象者】**  
弘前大学に所属する学生  
■ 参加費は学生証を研究費補助金(学研費)等に加入する(している)必要があります。  
■ 交通費は弘前大学が負担します

**【第1回ワークショップ「民具に触れる」開催日】**  
平成27年 11月20日(金) 15時~17時  
集合場所：弘前大学資料館

**【申し込み方法】**  
下記メールアドレスに連絡 締め切り：11月18日(水)

**【申込先】**  
COC推進室 (窓口) noauchi@hiroaki-u.ac.jp

**【本プロジェクトに対しての質問・相談】**  
COC推進室 (西村) 0172-39-3863

**【プロジェクトに対する願い】**  
小川原湖民俗博物館の民具は、南部の生活の歴史を知る上で、欠かすことのできない歴史的な資料です。資料としての価値を損なうことなく、次の世代に伝えるために、学生の立場から一緒に考えたい。

## ■ 概要

小川原湖民俗博物館(青森県三沢市)は、温泉の附属博物館だったが、経営者交代後に閉館され、平成27年4月に解体が始まった。国・県・市有形民俗文化財に指定されているものは博物館などに移蔵されたが、残りの資料のうち300点が本学に運ばれた。このような問題は、日本全国の課題であり、青森県に限った話ではない。

それらの民具の保存と活用を考える地域教育プロジェクトを、本学人文学部の山田巖子教授とCOC推進室が連携し実施することになった。計10名の参加があった。

## ■ 目的

- (1) 「行き場を失った民具の保存・活用」という地域課題に向き合うことを通して、創造を目指す意欲と、複雑な課題にアプローチする力を養う。
- (2) 地元メディアによる本プロジェクトの発信を促し、民具保存の必要性を世論に訴えていく。

## ■ 課程

ワークショップ「民具に触れる」を開催し、まずは参加学生の民具への理解を促した。

後日、民具保存・活用のヒントを探すため、旧小川原湖民俗博物館跡地など三沢市内のフィールドワークを実施し、持ち帰った情報をもとにアイデア出しのワークショップを計2回開催し、学生による提案を成果報告会で行った。



現地フィールドワーク



アイデア出しワークショップ

## ■ 成果

- (1) 山田教授やフィールドワークに同行した元・学芸員による助言をもとに、複雑な課題の分析に着手することができた。
- (2) フィールドワークで得た情報や参加メンバーのアイデアを参考に、独創性を感じさせるような質の高い提案が行われた。
- (3) 陸奥新報に3回、デーリー東北に1回、本プロジェクトの様子が発信された。

## ■ 次年度の展望

実現性の高い提案を実行していき、課題解決につなげていく。

## 5. 弘前大学ダイバーシティワークショップ

**弘前大学  
ダイバーシティ  
ワークショップ**

2016年1月22日(金) 18:00-20:00  
@集会所indriya (弘前市大学北通り4-6)

性別、国籍、人種、民族、宗教、年齢、障がい、性傾向、性別役割、家族のかたち、ライフスタイルなど、多様な人々の生活環境で暮らしています。グループワークを通して、多様な人や生き方を互いに学びあうことで、働きやすい弘前大学、暮らしやすい地域づくりについて一緒に考えてみましょう。

**参加無料  
託児付**  
託児料は別途  
1000円です  
(要予約)

主催：学芸センターに属する地域住民、弘前大学生・教職員30名程度  
主催：弘前大学  
中心：駒込社、弘前大学立環境室 (担当：野口)  
Phone 0177-39-2264 Fax 0177-39-2320  
メールでのお問い合わせはメールフォーム(下記URL)から  
http://oc.hiro-ni.ac.jp  
弘前大学女子学生福祉推進室 (担当：山下)  
Phone 0177-39-2688 Fax 0177-39-2689  
Email: zsh@hiro-ni.ac.jp

地(知)の拠点

## ■ 概要

さまざまなワークショップを通じて、学内や地域に既に多様な人々が暮らしていることへの気づきを高めるとともに、ひとりひとりにとって学びやすく働きやすい弘前大学、暮らしやすい地域づくりについて考えた。本学男女共同参画推進室の山下梓助教とCOC推進室が連携して実施し、本学学生を中心に計16名の参加があった。

■ 目的

- (1) 異なる価値観に触れる機会を設け、グローバルマインドを高める。



ワークショップの様子

■ 成果

- (1) 多様性への気づきや、気づかないことでの排除ということに気づく事ができた。
- (2) 参加した学生のうち6名が、次回のワークショップの企画運営に携わりたいと意思表示した。

■ 次年度の展望

次年度は学生が主体的に企画運営をしていき、地域住民の参加もさらに促していく。

## 6. 弘前のオトとモノ

地(知)の拠点 弘前大学 地域教育プロジェクト vol.4

# モオ弘 ノト前 との

2016.2.7 [Sun]  
13:00-17:00  
(12:30 弘前大学正門前集合)

### スペースデネガ

【弘前市上瓦町1-2】

参加費無料 要事前申込 (2/1まで)

講師 今田 匡彦  
【弘前大学教育学部教授、音楽教育学者・音楽家】  
高橋 憲人 【弘前大学大学院地域社会研究科1年】

主催 国立大学法人弘前大学  
【問合せ・申込先】 弘前大学COC推進室(西村)  
TEL 0172-39-3863 / k-nishi@hiroaki-u.ac.jp

プロジェクト概要



普段、当たり前のこととして見過している、暮らしの中のオトやモノに着目し、そもそも音楽とは何なのか、工芸とは何なのかをワークショップ形式で体験的に捉え直します。

日々の暮らしの中から立ち現れる〈音楽〉と〈工芸〉の存在に気づく体験は、参加者の皆さんに音楽を聞くための耳、工芸を觸るための眼を開かせるはず。

芸術に興味のある方、新しい地域おこしの形を模索したい方、創造的な職業への転職を希望する方の参加を歓迎します。なんとなく興味のある方の参加も大歓迎です。

■ 概要

本学教育学部今田匡彦教授と、地域社会研究科1年高橋憲人氏を講師として、サウンドスケープ・ランドスケープの観点から、オトとモノに着目して弘前の環境を捉え直すプロジェクトで、11名の学生、4名の社会人の参加があった。自分の身の回りに溢れているオトやモノの質感に気づき、その質感を音楽や工芸の形で再現するワークショップを行った。

■ 目的

- (1) 普段看過している弘前のオトとモノの質感及びそれが自分に与えている影響に気づく。
- (2) 弘前のオトとモノの質感の再現を通して創造性を発揮する構えを築く。

## ■ 課程

プロジェクトは2部構成で行った。1部(サウンドスケープ)では、弘前の音を採取する「サウンドウォーク」を実施、その後、模造紙を使って音を鳴らしたり、その音を音楽として構成するエクササイズを行った。2部(ランドスケープ)では、身の回りのモノの質感を写真撮影し、その質感について議論した後で、版画の要領で質感を再現するエクササイズを行った。

この活動は「既存の音楽や工芸を縮小再生産するのではなく、自分の身体を通して感じられる自然のオトやモノの質感に気づき、その質感を自分の身体や身近な道具を使って再構成する」という芸術家の創作活動のモデルである。



ワークショップの様子

## ■ 成果

- (1) プロジェクト前には、気にもしなかった周囲の環境音・環境物の質感に気づき、更にそれを再現することが出来た。
- (2) エクササイズを通して、参加者全員が自分の体や身の回りの物を使った音楽や工芸の創作活動を完遂し、創造性の発揮に関する体験を培った。

## ■ 次年度の展望

参加者の創作への高い意欲が今田教授から高く評価され、来年度も今田教授のゼミと共催してワークショップを開催することが決定した。



# 地(知)の拠点

# 4. 研 究

---

Research



## 研究全般における取組

平成27年度は、「大学COC事業」の成果目標である、共同出願特許件数の増加やベンチャーの創出等に繋げることを目的とし、「青森ブランド価値創造研究」、「弘前大学機関研究(地域志向)」、「弘前大学若手・新任研究者支援事業(地域志向)」、「起業家育成事業」を実施した。

### 【1】 青森ブランド価値創造研究

#### 1. 青森ブランド価値創造研究の実施

平成26年度採択「地(知)の拠点整備事業」の一環として、人口減少等の地域課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県及び弘前市と協働し、青森県を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くために、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設けた。

平成27年度の学内公募では5件の申請があり、審査委員会の審査により4件を採択し、地域志向研究を推進した。

#### 2. 平成27年度 青森ブランド価値創造研究 採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	研究課題名	研究概要
1	地域未来創生センター	教授	李 永俊	社会的行動が健康度に及ぼす影響について－岩木健康増進プロジェクトのデータを用いて－	岩木健康増進プロジェクトのビッグデータの解析準備を進め、予備的な分析を行うとともに、この研究成果をもとに、予兆アプリケーションを開発し、予兆結果通知や予兆結果指導、健康増進教育プログラムの提供等社会システムの実現を目指す。
2	地域未来創生センター	教授	森 樹男	低・未利用水産資源であるムラサキガイ活用法の開発とブランド化	ムラサキガイの食用提供の可能性、廃棄物である貝殻の利用も含め、市場性・生産性を調査し、新しい青森ブランドの確立を目指す。
3	地域保健医療教育研究センター	教授	真里谷 靖	地域医療・ケア連携に基づく医療保健ネットワーク構築と生体ストレス低減プログラム	下北地域における平常時での医療保健ネットワークを形成し、万が一の原子力災害時の危機管理対策の一助とする。さらには、地域資源を活用して住民の低線量放射線や、災害に伴う移動や避難生活に伴う非放射線由来の生体ストレスのリスク低減化プログラムの開発を目的とする。
4	地域資源利活用研究センター	教授	橋本 勝	地域の微生物を活用した弘前大学ブランドの創造	地域微生物資源の活用を目指し、微生物ライブラリーの充実と新規微生物代謝物の探索を行い、その有効性を示すことで新たな地域ブランドを創生することを目標とする。

## 【2】 学内助成事業

### 1. 「弘前大学機関研究」及び「弘前大学若手・新任研究者支援事業」における「地域志向」枠の実施

平成26年度より、学内の助成事業である「機関研究」（本学の看板となる研究の支援）及び「若手・新任研究者支援事業」（若手・新任研究者を対象とした研究支援）に、青森県における地域課題（人口減少、食、健康等）を解決するための研究である「地域志向」枠を設けた。

平成27年度においては、「地域志向」枠として「機関研究」1件、「若手・新任研究者支援事業」で11件を採択し、学内資金においても地域志向研究を推進した。

「機関研究」の研究成果については、3年間の研究期間の最終年度となった採択課題に関して、平成28年2月16日に本学医学研究科基礎大講堂において、2名の研究者より成果発表を行った。

また、平成28年3月3日に本学大学会館において、若手・新任研究者支援事業の採択者によるプレゼンテーション並びにパネル展示等による成果発表会を実施し、学内研究者、COC+事業協働機関、報道関係者等約120名の参加があり、多くの参加者に本学の研究成果を公表した。

また、成果発表会の中に研究者同士や研究者と企業とのマッチングタイムを設け、研究の異分野連携やイノベーション創出に向けた情報交換等を行った。

### 2. 平成27年度 機関研究(地域志向型研究) 採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	研究課題名	研究概要
1	理工学研究科	教授	笹川 和彦	地域の医療・健康のための高度医用システムの開発と地元企業へのインキュベーション	医療の経済的社会的負担軽減と医工の先端技術連携により、①無痛検査採血装置、②薬液噴霧装置、③カテーテル遠隔操作ロボットを開発し、医用システムの高度化・実用化を進めると共に地元企業の民間研究者と共同して事業化へのインキュベーションを行う。

### 3. 平成27年度 若手・新任研究者支援事業(地域志向型研究) 採択課題一覧

No.	部局名	職名	申請者氏名	研究課題名	研究概要
1	教育学部	准教授	増田 貴人	発達障害幼児への身体活動実践における“活動に根ざした介入”の試み	発達障害幼児に対する“活動に根ざした介入(ABI)”に基づく身体活動実践の可能性を検証し、課題を明らかにすることによって、本県の乳幼児保育・障害幼児教育の質的向上を目指す。
2	保健学研究科	助手	佐藤 ちひろ	脳卒中患者の呼吸機能低下の病態に合わせた呼吸体操の試作	脳卒中患者の呼吸機能低下に関連する原因を調査し、呼吸体操の標的とする身体機能を明らかにするとともに、脳卒中の病態に則した呼吸機能改善プログラムを考案することで、本県における医療上の課題を改善する。
3	理工学研究科	助教	島田 照久	夏季の北太平洋亜寒帯域における下層冷気の気候学的特徴:ヤマセの起源	下層冷気の解析に効果的な温位座標解析を用いて、北日本に冷夏をもたらすヤマセの起源を解明することを目的とする。

No.	部局名	職名	申請者氏名	研究課題名	研究概要
4	農学生命科学部	准教授	園木 和典	稲ワラを原料としたccMA原料生産とその残渣の土壤還元モデルの評価	稲ワラを原料としたccMA生産能力の評価をし、必要とされる代謝機能を抽出して代謝の最適化を進める。また、土壤炭素・ケイ酸の減少を抑制する効果を試算することでccMA発酵残渣の土壤還元モデルを評価する。
5	農学生命科学部	准教授	川崎 通夫	青森県基幹作物ナガイモにおける塊茎形状高品質化に関わる機構の解明	青森県の基幹作物であるナガイモを用いて、「沈降性アミロプラストの発現・分布の様式に関わる分子機構と遺伝子」について明らかにすることで、ナガイモ類塊茎の形状成立機構を深く理解し、ナガイモの高品質化につながる学術基盤を構築する。
6	農学生命科学部	准教授	石塚 哉史	震災・原発事故以降の青森県産農産物・食品における台湾輸出の現状と課題に関する研究	農産物・食品輸出戦略の現段階と課題を解明するために、青森県に焦点をあて震災・原発事故前後における農産物・食品マーケティング戦略の変化を分析し、輸出戦略の再編の有無について検討する。
7	農学生命科学部	准教授	遠藤 明	ナガイモの品質向上に向けた青森県上北地域における黒ボク土畑地の土壤物理性の改良	植溝土壌の物理性・化学性が、ナガイモの生育にどのような影響を与えるのかを解明し、生産性を向上させることができる植溝掘削手法を確立することを目的とする。
8	農学生命科学部	准教授	丸居 篤	環境保全のための灌漑操作による飼料用米の多収量化	「肥料の利用率調査」、「灌漑操作による多収量化」、「倒伏回避による増収」により、灌漑操作による飼料用米の収量を増加させる方法を提案し、環境保全型農業として飼料用米のブランド化に繋げることで、地域活性化に貢献する。
9	農学生命科学部	助教	加藤 千尋	貝殻由来の肥料施用がリンゴ園土壌の保水性・排水性及び理化学性に及ぼす影響	貝殻由来の肥料施用がリンゴ園土壌に及ぼす影響を解明し、廃棄貝殻の有効利用と、県産品であるリンゴの収量や品質の維持向上、劣化が進みつつあるリンゴ園土壌の改善を目指す。
10	農学生命科学部	助教	松本 和浩	次世代クッキングアップルの育成に向けた遺伝資源調査	近年の市場変化に対応した国内での加工専用リンゴ品種の育成を見据え、先進地であるイギリスの遺伝資源保存園の現状を調査し、それらの遺伝資源を藤崎農場に導入可能か検討する。
11	北日本新エネルギー研究所	准教授	井岡 聖一郎	多種類鉱物化学平衡を用いた地熱貯留層温度評価手法の高度化	青森県下における地熱資源探査の精度向上の為、多種類の鉱物の化学平衡反応による地熱貯留層温度評価技術の高度化を目指す。

#### 4. 平成27年度 若手・新任研究者支援事業採択者による研究成果発表会



学長挨拶



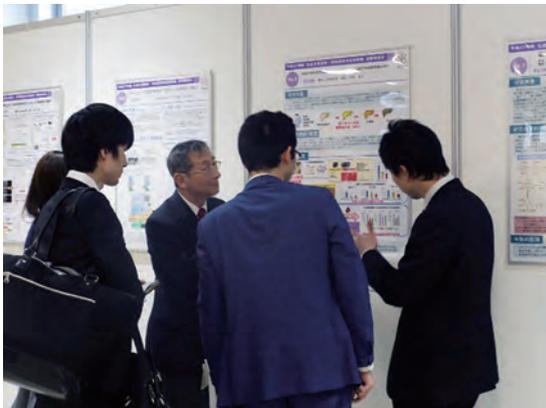
発表会会場の様子



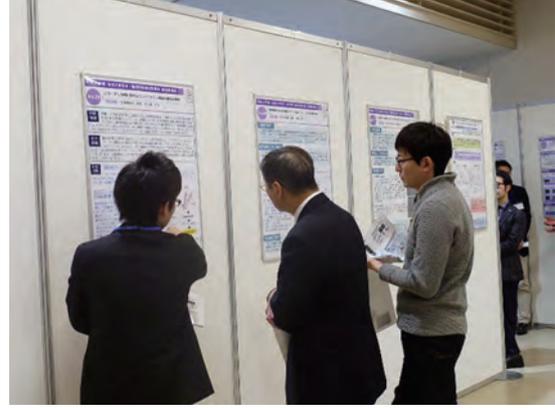
プレゼンテーション



プレゼンテーション



マッチングタイム



マッチングタイム



マッチングタイム

## 【3】 学内研究助成事業

### 1. レンタルオフィスの貸与

平成27年度より、起業家を目指す本学の学生・大学院生を対象に、起業家育成の環境整備の観点から、コラボ弘大内にレンタルオフィスを整備し無償貸与する事業を実施した。現在、1名の学生がレンタルオフィスを使用し、起業に向けた準備を進めている。

### 2. 起業家塾の実施

本学では、平成27年度から大学のもつシーズを活用したベンチャーの創出と地域産業の発展及びイノベーションの創出に向け、学生や若手研究者の起業(VB)を促進することを目的とした「弘前大学起業家塾」を開催した。

起業家塾は、全6回のプログラムで実施し、第1回から第5回まではそれぞれの分野で日本を代表する講師を学外より招聘し、起業のヒントやベンチャー企業の現状等に関する講演を行った。

最終回となる第6回は、本学学生等によるビジネスコンテストを開催し、コンテストに応募した学生等9組によるビジネスプランのプレゼンテーションが行われた。4名の学外審査員を含む8名の審査員により審査が行われ、最優秀賞には、「富士通の開放特許を活用したスポーツバイクパーツ発色加工ビジネスの提案」について発表した、人文学部3年生によるグループ「まいてい」が選ばれ、審査員からは、プレゼンテーション力と収益性を視野にいたれた内容について高い評価を受けた。また、優秀賞には、医学部医学科の学生と人文学部3年生によるグループが選出された。

本学初の試みとして実施した今回の起業家塾では、学生、大学院生、研究者、学外経営者等延べ323名の参加があり、本学における起業家精神の醸成や起業する際の考え方、起業のヒントなどを得ることができ、今後の本学におけるベンチャー起業の立ち上げやイノベーションの創出に繋がるものになった。

### 3. 平成27年度 起業家塾 開催一覧

回	日時	演題	所属	講師	参加人数
第1回	7月30日 17:00~18:00	「事業構築必勝戦略のコツ ～IoT×AIで未知の領域へ～」	株式会社フォーテック 代表取締役 弘前大学研究戦略アドバイザー	石田 正樹	86人
第2回	10月7日 18:00~20:00	「ビジネス書には決して載ってないけど マーケティングで本当に理解すべき本質論」	四元マーケティングデザイン研究室 代表	四元 正弘	53人
		「イノベーションとアントレプレナーシップ」	北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授	荒磯 恒久	
第3回	11月9日 18:00~20:00	「GEが取り入れたシリコンバレー流とは？」	日本GEオリンピックプログラムマネージャー	加藤 俊也	46人
		「産学連携によるイノベーション創出」	株式会社東京大学TLO 代表取締役	山本 貴史	
第4回	12月2日 18:00~20:00	「地方を元気にする、ベンチャー企業」	日経BP社 特命編集委員 特命編集委員	宮田 満	40人
		「覚悟から考える起業、責任から考える資金調達」	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 北日本投資部 青森事務所長	外山 和恵	
第5回	12月22日 18:00~20:00	「イノベーションの起こし方」	俯瞰工学研究所 代表 東京大学名誉教授	松島 克守	38人
第6回	1月25日 18:00~20:00	演題「起業家意識と企業支援」 ビジネスコンテスト 審査、審査発表、表彰式、講評	講 演：日本ベンチャー学会事務局長 田村 真理子 審査員：田村日本ベンチャー学会事務局長、外山FVC所長、柏倉理事、 石田戦略アドバイザー、細田戦略アドバイザー、村下副理事、 森人文学部教授、山崎研究推進部長		60人

#### 4. 平成27年度 起業家塾 ビジネスコンテスト受賞者一覧

	氏名/グループ	所属	事業名
最優秀賞	まいてい	人文学部	富士通の開放特許を活用したスポーツバイクパーツ発色加工ビジネスの提案
優秀賞	アオキ トモノシン 青木 智乃紳	医学部	青森・イスラエル、知の融合によるイノベーション促進事業
優秀賞	チームアデリテ team.Adelite	人文学部	開放特許技術を活用したドラム式洗濯機の事故防止製品



ビジネスコンテスト集合写真



起業家塾の様子



起業家塾の様子



起業家塾の様子

# 5. 社会贡献

---

Contribution



## 【1】 公開講座・講演会等の実施

本学の有する専門的かつ幅広い知的財産を活用して、社会の多様なニーズに対応した教育機会の提供を推進し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダー的人材の育成等、地域課題をテーマとした公開講座を実施した。主な実施事業は以下のとおり。

### ■ 平成27年度弘前大学公開講座・講演会の主な実施事業一覧

事業名	実施場所	対象
公開講座「メンタルヘルス」	弘前市	一般市民
「健康・医療講演会」 ～大腸がんについて～	七戸町	一般市民
公開講座「リングを科学する」	平川市	一般市民
むつ市連続講演会 「少子高齢化社会がもたらす地域課題」	むつ市	一般市民
むつサテライトキャンパス 「地域医療の進歩とその基礎」	むつ市	一般市民
つがる市連続講演会「地域課題・生活課題に取り 組む人材育成を図る」	つがる市	一般市民
三沢市「文化ボランティアの育成をめざして」	三沢市	一般市民
弘前大学八戸サテライト短命県返上「健康講座」	八戸市	青森県南地域の住民
弘前大学八戸サテライト市民のための 「やさしい介護講座」	八戸市	青森県南地域の住民
弘前大学八戸サテライト市民のための「ナチュラル・イノベーション講座」	八戸市	青森県南地域の住民
2015年度 弘前大学シニアサマーカレッジ	弘前市, 西目屋村, 五所川原市	青森県内及び全国の50歳以上のシニアの方
世界自然遺産白神山地の保全と活用	弘前市	世界自然遺産の保全と利活用について考えたい人
佐井村子育てサークル「ぼぶり」の活動支援 「ちびっ子海賊の佐井村探検」	佐井村	幼児・小学生と保護者、子どもや育児に関心のある一般市民
託児付の育児支援連続講座 「これからの家計のあり方」	弘前市	育児中の保護者
中泊町子育て支援講演会 「アロマでこころすっきり体験」	中泊町	育児中の保護者、子育てに関心のある一般市民
七戸町生涯学習講座 「『福祉のまち』づくりをめざして」	七戸町	民生委員、福祉によるまちづくりに関心がある人
産み育てたいまちひろさき"仮想家族会議"	弘前市	大学生

事業名	実施場所	対象
子どもの育ちを考えるゼミナール	弘前市	子どもに携わる職業(教員・保育者・児童厚生員等)、実践者(子ども会、NPO等)、子どもの育ち・学校外教育に関心のある方
弘前市公民館関係職員研修会	弘前市	公民館職員、生涯学習担当職員、社会教育職員
社会教育関係職員ゼミナールM&D	弘前市	社会教育・公民館等に勤務する職員
弘前市「学区まなびい」講座運営担当者研修会	弘前市	「学区まなびい」の講座運営担当者
地区公民館と弘前大学の連携事業「これからの地域農業を考える」	弘前市	農業者、農業に関心のある方
地域おこし協力隊研修会	弘前市	本学の教員・学生、自治体職員、地域おこし協力隊(近県も可)
藤崎町家庭教育相談員支援事業	藤崎町, 弘前市	家庭教育相談員、藤崎町教育委員会担当者
放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会	弘前市	児童クラブやなかよし会等の学童保育、放課後子どもスタッフ他、希望する一般市民



地域おこし協力隊研修会(講演会)



地域おこし協力隊研修会(ワークショップ)



七戸町生涯学習講座



託児付育児支援講座



佐井村子育てサークル「ぼぷり」の活動支援(打合せ・イベント実施)

■ 青森市長による講演会「地方創生・人口減少克服に関する青森市の取組み」  
(平成27年4月13日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした青森県青森市長による講演会「地方創生・人口減少克服に関する青森市の取組み」を、平成27年4月13日(月)に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県東青地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市や弘前商工会議所など、学内外合わせて56名が出席。講演者の鹿内博青森市長からは、「成長戦略本部」を設置した目的・組織体制についての説明があり、平成27年度の取組について、出生率改善対策における助成制度及び、移住・定住対策における4つの事業などが紹介された。

さらに、青森市の地域経済活性化に向けた本学との連携について、「ナマコの食ブランド化」への取組、青森市内にキャンパスがある「食料科学研究所」、「北日本新エネルギー研究所」との連携についても紹介があり、本学との一層の連携の強化、充実も進めていきたいとの抱負が述べられた。



■ 深浦町長による講演会「深浦町が目指す『地方創生』」 (平成27年5月19日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした青森県深浦町長による講演会「深浦町が目指す『地方創生』」を、平成27年5月19日(火)に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、先に行われた青森市長による講演会等につき平成27年度第2回目として、日本海沿岸である県西地域に対する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市や弘前商工会議所など、学内外合わせて53名が出席。講演者の吉田満深浦町長からは、深浦町の現状について説明があり、過去に行われた「まちづくり住民アンケート結果」を元に、町産業振興・生活環境改善のための取組である7つの事業について、途中「深浦マグロ」についての動画を交えながら紹介された。

さらに、「第2次深浦町総合計画」についての取組として、定住促進プロジェクト、第一次産業と観光業の融合による地域振興プロジェクト及び、地域医療・地域包括ケア推進プロジェクトの3つのプロジェクトについても紹介があり、本学との一層の連携強化、充実を進めていきたいとの抱負が述べられた。



■ サンマモルワイナリー社長による講演会「私のは『地方再生』」（平成27年9月8日 開催）

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象としたサンマモルワイナリー社長による講演会「私のは『地方再生』」を、平成27年9月8日(火)に弘前大学総合教育棟305講義室で開催した。

この講演会は、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、先に行われた深浦町長による講演会等につき平成27年度第3回目として、地域を志向した事業の展開や、地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市職員など、学内外合わせて44名が出席。講演者の北村良久有限会社サンマモルワイナリー代表取締役からは、父親の経営するグループ企業で、開発途中で頓挫したゴルフ場を買い取りし、再開発に取り組んだ事業を紹介。また、青森県むつ市にある「サンマモルワイナリー」へ赴任し、青森県でのブドウ栽培の難しさや、新聞・テレビでの販売促進活動など、これまでに手掛けてきた企業再生やワイン生産の歩みを説明した。

さらに、本学食料科学研究所とスパークリングワインの共同研究を展開している取組や、ブドウの絞りかすなどを餌にして育てた羊の肉を「フルーツラム」として生産する構想があることを述べ、今後の展望を語るなど講演会は盛況のうちに終了した。



■ あおもり海山社長による講演会「～深浦町発信～ 産業創出による地域活性化に向けて」  
(平成27年10月13日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象としたあおもり海山社長による講演会「～深浦町発信～産業創出による地域活性化に向けて」を、平成27年10月13日(火)に弘前大学農学生命科学部401講義室で開催した。

この講演会は、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、先に行われたサンマモルワイナリー社長による講演会等につき平成27年度第4回目として、地域を志向した事業の展開や、地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市職員など、学内外合わせて63名が出席。講演者の堀内精二株式会社あおもり海山代表取締役からは、会社が置かれている青森県西津軽郡深浦町についての紹介から始まり、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)を活用した6次産業化事業体としての出資認定をするなど会社を設立するまでの経緯、深浦町で水揚げされたクロマグロの加工・冷凍・販売を手掛けている事業内容や株式会社エー・ピー・カンパニーとのアライアンスによる経営力強化について説明があり、青森の地域資源の価値を高めた流通には冷蔵・冷凍施設や漁師の意識改革が必要であるとの意見を述べた。

さらに、平成28年3月に開業する北海道新幹線を活かすべく、観光客を深浦町に誘致する新商品の開発や観光商品の企画・販売及びクロマグロのみならず多種多様な魚種の加工販売を手掛け、地元の雇用につなげたいなど今後の展望を述べ、講演会は盛況のうちに終了した。



## ■ 函館市長による講演会「北海道新幹線開業を契機とした新たな青函交流」

(平成27年12月7日 開催)

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした函館市長による講演会「北海道新幹線開業を契機とした新たな青函交流」を、平成27年12月7日(月)に弘前大学50周年記念会館みちのくホールで開催した。

この講演会は、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、先に行われたあおり海山社長による講演会等につき平成27年度第5回目として、平成28年3月に北海道新幹線が開業することを機に、更なる青函交流が行われている函館市を中心とした道南地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、本学学生及び弘前市職員、弘前商工会議所職員など、学内外合わせて約300名が出席。講演者の工藤壽樹函館市長から、函館観光の状況及びインバウンドの現状や函館観光の取組と成果についての説明から始まり、平成12年度から台湾や中国へのトッププロモーションを開始した結果、平成24年度に台湾からの定期便開設で急激に外国人観光客数が伸びたこと、函館市公式観光サイトの11言語対応などで、外国人観光客は平成24年度に約18万人、平成26年度には約35万人に増加し、今年度は約45万人を超えるとの見通しであると述べた。また、インバウンドの今後の取組として、東南アジア諸国へのプロモーションやWi-Fi環境の整備、電子マネーやクレジットカードが利用できる施設などの充実が必要であるとの意見を述べた。

さらに、北海道新幹線開業に向けた取組などについての説明があり、15年後の札幌延伸を含め、観光における「東日本ゴールデンルート(東京-青函-札幌)」を構築するためには、東北全体と函館が連携したルート作りが必要であり、新幹線開業を機に、青森県、弘前市及び本学との連携を強化できればと今後の展望を述べ、講演会は大盛況のうちに終了した。



## 【2】系統的な地域志向公開講座の検討と実施

青森県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、起伏に富んだ豊かな自然環境に恵まれているが、その活用は十分とはいえない。弘前大学生涯学習教育研究センターは、世界自然遺産「白神山地」の保全に配慮しつつ活用をすすめる専門人財の育成講座を平成28年10月より開講する。それに先立ち、育成講座の一部を構成する授業科目「生物学の基礎IIC」と連動した公開講座「世界自然遺産白神山地の保全と活用」を試行し、受講生の関心の在処を探るアンケート調査を実施した。

公開講座は平成28年2月4日(木)に弘前大学総合教育棟406講義室において開催された。「世界自然遺産のこれから：希少価値を求めるか、馴染みやすさで広く知ってもらおうかの悩みどころ」という題で、世界自然保護基金WWFジャパン自然保護室主席リーダー・京都大学野生動物研究センター特任教授の岡安直比氏が講師を務めた。

公開講座では、すでに1,000件を超える世界遺産が登録されており、もはや世界遺産であるというだけでは、観光資源として魅力的であるとは言いがたいことが示された。また、世界自然遺産については、「パトロール」「エコツーリズム」「モニタリング調査」の3点が重要であることが指摘され、世界各地の世界自然遺産の取組が紹介された。とくに非保護区において生物多様性保全と地域経済の持続的発展を両立させる事例の報告は、今後、本学が実施する専門人財育成講座のカリキュラムを開発する上で有意義であった。

本公開講座を受講した95名を対象に、世界自然遺産の保護と活用について、具体的に何に関心を持っているかアンケート調査を行った。アンケートを分析した結果、世界自然遺産の保護保全に対する関心が高いこと、また、そうした人々は、次世代への継承への関心が高い一方、観光化・ブランド化への関心はやや低いことなどが明らかとなった。これらの結果をもとに、カリキュラムの開発を加速させる。



公開講座(世界自然遺産白神山地の保全と活用)

### 【3】グローバル人材育成事業の実施

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成するため、本学と弘前市、弘前商工会議所の3者で設立した「学都ひろさき未来基金」による3事業を展開した。

#### 1. 学生市民等協働プログラム

指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行った。平成27年度のプログラムは以下のとおり。

#### ■ 平成27年度 学生市民等協働プログラム 一覧

区分	No.	部局	事業名	訪問国・地域	派遣人数	
一般型	1	人文学部	県産りんご輸出拡大のテスト販売事業	中国・台湾	教員1、学生7、一般2	10
一般型	2	教育学部	漢陽大学(ソウル市)との連携による旧日本人居住地区の街なみ調査	大韓民国	教員1、学生4、一般1	6
一般型	3	保健学研究科	ニュージーランドにおける食と運動に着目した健康関連分野の調査	ニュージーランド	教員1、学生5、一般1	7
一般型	4	理工学研究科	地熱発電大国インドネシアにおける地熱開発状況・地熱フィールド実体験プログラム	インドネシア	教員2、学生2、一般2	6
一般型	5	農学生命科学部	弘大生による青森県産りんご加工品の台湾向けプロモーション推進事業	台湾	教員2、学生5、一般2	9
一般型	6	農学生命科学部	台湾視察を踏まえた弘前市における農村交流観光振興方策の検討	台湾	教員1、学生3、一般3	7
一般型	7	農学生命科学部	生産者と学生によるベトナムの農村視察及び市場調査	ベトナム	教員2、学生6、一般2	10
学部横断型	1	人文学部 教育学部	スペイン語圏世界との手工芸・観光・言語学習を通じた文化振興と産業育成～メキシコ国オアハカ市での研修を通じて～	メキシコ	教員2、学生4、一般1	7
学部横断型	2	医学研究科 理工学研究科	教育カリキュラム導入によるグローバル医用システム開発人材育成協働事業	アメリカ	教員3、学生6、一般1	10

計 72

そのうちの一つ「教育カリキュラム導入によるグローバル医用システム開発人材育成協働事業」では、学生と地元企業の技術者によるチームが結成され、アメリカのミネソタ大学を訪問した。

医用システム開発者と医用システム使用者という異なる視点から、国際的な医用システム開発の現状を体験し、チューター的存在である企業技術者との意見交流を通して、学生達は自身の技術者としての未来像を具体化した。同行した地元企業の技術者にとっては、国際的に医用システム事業を牽引している米国の教育研究システム、事業化、産学連携についての見聞を広め、地域企業の医用システム分野の新事業開発に役立てることとなった。



ブレインストーミングの様子



プロトタイプ作成に熱中する学生達

## 2. 学生海外PBLプログラム

本学学生が留学先大学学生と連携して、共通課題に関するショートPBLを学生自らが企画・実施した。平成27年度のプログラムは以下のとおり。

### ■ 平成27年度 学生海外PBLプログラム 一覧

No.	所属	事業名	訪問国	派遣学生
1	人文学部	「地域を担う人材育成と地域活性化のモデルの構築」を題材とした学生海外PBLプログラム	大韓民国	8
2	教育学部	メイン大学異文化コミュニケーション集中講座	アメリカ合衆国	16
3	農学生命科学部	東アジアフードチェーンの広域化・高度化に対応する人材育成プログラム	中華人民共和国	6
4	教育学部	ベトナム語学研修と伝統工芸村で地域活性化について学ぶ	ベトナム社会主義共和国	5
5	保健学研究科	ストックホルム大学放射線科学集中講座	スウェーデン王国	5

計 40

そのうち、「『地域を担う人材育成と地域活性化のモデルの構築』を題材とした学生海外PBLプログラム」事業では、地域を担う人材育成と地域活性化のための地方大学の役割を模索するため、社会経済環境が類似している韓国の地方大学がどのような取組(自治体や企業との協働など)を行っているのかを調査研究し、具体的に実践できる取組について提案した。また、地域活性化のための地方大学の役割をテーマとしたセミナーを、本学と大学間協定を締結している慶北大学校の学生と共同で実施するなど、本学学生のグローバルマインドの涵養に繋がった。



### 3. グローカル人材育成推進事業

平成28年3月10日(木)、弘前市長及び関係者、弘前商工会議所及び企業関係者(寄附者)を招待し、「学生市民等協働プログラム」と「学生海外PBLプログラム」の成果発表会を行った。

参加学生による取組成果の報告、また、海外研修等で得た成果をもとに、地域活性化につながる情報やアイデアを弘前市へ提言するなど、地域との連携強化、そして自治体、市民、企業人と大学との知識共有及び地域に必要なグローバル人材の育成事業に大きく寄与した。

弘前大学 グローカル人材育成事業  
成果発表会

弘前市及び市民、企業様からご支援をいただき、弘前大学の学生が海外研修をしております。このたびは、海外研修を行ったクルーからの報告会を行います。ぜひご参加ください!

入場無料

平成28年3月10日(木) 13:30~17:00

第1部: 弘前大学グローバル人材育成事業成果発表会  
中三弘前店8階ホール「スペースアストロ」

第2部: 寄附者との茶話会 土手町コミュニティパークA館  
コミュニケーションプラザ階「多目的ホール」

【お問い合わせ】  
弘前大学総務部広報・国際課  
TEL: 0172-39-3114  
E-mail: jm3114@hirosaki-u.ac.jp

主催: 国立大学法人弘前大学  
共催: 弘前市、弘前商工会議所

## 6. 外部評価

---

External Evaluation



## 【1】 COC 外部評価委員会の開催

平成27年10月15日(木)、「COC外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館2階特別会議室で開催した。

本委員会は、学識経験者や行政機関、企業団体の代表者等の委員によって構成され、本学が平成26年に採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の取組に関して、第三者による客観的な評価を行うために設置された。

委員会には、5名の外部評価委員のうち、青森中央学院大学長の花田勝美氏、八戸市総合政策部長の大坪秀一氏、青森銀行取締役の杉山大幹氏、青森県男女共同参画センター館長の小山内世喜子氏の計4名が出席し、青森県高等学校長協会長の成田昌造氏からは書面にて意見が提出された。

はじめに本学の佐藤敬学長から挨拶があり、委員長に花田氏が選出され、続いて本学のCOC事業全体や平成26年度及び平成27年度の実績について、企画・教育・研究・社会連携の各担当理事が説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、忌憚のない意見があった。



## 【2】 外部評価結果報告

### COO外部評価結果報告書

#### COO外部評価委員会

日時 平成27年10月15日（木）14時00分～15時50分  
場所 弘前大学創立50周年記念会館 2階 特別会議室

#### 《外部評価委員》

委員長 花田 勝美（青森中央学院大学長）  
委員 大坪 秀一（八戸市総合政策部長）  
委員 杉山 大幹（株式会社青森銀行取締役）  
委員 成田 昌造（青森県高等学校長協会会長）  
委員 小山内 世喜子（青森県男女共同参画センター館長）

#### 1. 総合評価

##### 《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

##### 《評価結果》 計画を十分実施している

###### 《外部評価委員からの意見等》

- ・青森県、弘前市の地域の主要課題を絞り、弘前大学が取り組み得る教育、研究、社会貢献を明確化しており、実行可能な事業となっている。しっかりと地域というところに照準を定め取り組んでいるということを感じた。
- ・学長を筆頭としたCOO事業の協働体制、県、市、産、民を含めた実施体制が整備されており、スムーズに成果を上げることができるよう思う。
- ・今年度からはCOO+へとシフトしていくと思うが、それを先取りしたようなかたちで昨年度から取り組まれているように感じた。
- ・今年度は地方創生元年ということで、政府主導で各自治体が総合戦略を策定している。青森県では人口減少、短命、産業の低迷、若者流出など様々な課題があるが、これらを解決するための教育改革にまさに取り組んでおり、極めて有意義な事業である。成果目標の達成を期待している。
- ・事業の成果目標に対する平成26年度の達成状況は、定量的には概ね達成できている。今後の目標達成にも期待している。

## 2. 教育分野

### 《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

### 《評価結果》 計画を十分実施している

《外部評価委員からの意見等》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学ぶことと社会（地域）とのつながりを意識したカリキュラム編成となっている。知識・技能を修得し、実際にそれを活用しながら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究・表現し、さらに課題解決のために実践していくことができるような流れになっており、見事に構造化されたものと言える。</li> <li>・地域志向型の人材育成のために、まずは地域を「熱愛する」人づくりから始めなければ、それに続く専門教育も地域に生かされない。そのため、弘前大学の新しい教養教育カリキュラムには、青森マインドの科目とも言うべきローカル科目が充実している点が期待できる。</li> <li>・弘前大学のモットーとして「世界に発信し、地域と共に創造する」が謳われている。本事業では、双方向に世界と交流し、地域の活性化に役立つ人材育成に取り組んでいる。また、世界との交流には英語力が欠かせないため、英語力の向上にも力を入れている。その成果に期待している。</li> <li>・将来、地域で起業家として活躍するには文理融合型の厚い知識が必要となる。そうした学生が育つことを期待している。</li> <li>・ループリックによる学修成果の評価について。学生自身によるという点が非常に興味深いところであり、積極的に利用されることを期待している。</li> <li>・到達目標について定性的な要素が強い。定性的な要素だけになると、学生の自己評価に個人差が生まれ、評価が一定しないのではないかと思う。教育なので、定量的な尺度というのは非常に難しいとは思いますが、今後検討してほしい。</li> <li>・学生自身にPDCAを回させることは大事だが、どこかの段階で第三者の客観的な評価を入れる仕組みをプラスすると、より有用な評価となっていくのではないか。</li> <li>・COC+でも地元就職率10%向上などの目標を掲げている。昨今の景気回復により、全国的に学生の就職率は上向きのようなのだが、こと地方においてはマッチングが必ずしもスムーズに進んでいない。したがって、キャリア教育、言わば「職業観」の育成に1年の時から取り組むということは非常に大事ではないかと思う。</li> <li>・最初の関門である地元就職、さらにその一歩先には早期離職対策という問題もある。卒業後のフォローアップとして大学がどう関われるのかはわからないが、COC+</li> </ul>

ではこの点の課題解決も必要になってくるのではないか。

- ・地域志向科目履修者数は目標値からするとやや物足りない。
- ・地域に関心がない若者が多いと学生から聞く。全く関心のない学生ばかりということではなく、二極化しているのではないかと思われる。まずは、地域に関心を持つ学生がもっと地域に出て、地域の人たちと一緒に取り組むような事業が必要ではないか。人生経験が豊富で、地域課題に直面している人たちと共に学び、語り合うことが学生にとっては魅力になっていくのではないか。このような学生がCOC事業を通して増えていくことを期待したい。
- ・成果目標の中に、「地域課題をテーマとした卒業論文数」という項目があるが、どういったことをテーマとしているのか。

### 3. 研究分野

#### 《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

#### 《評価結果》 計画を十分実施している

##### 《外部評価委員からの意見等》

- ・「青森ブランド価値創造研究」や若手・新任者研究「地域志向型」など、地域に特化した研究が多数あり、その進展が望まれる。
- ・アグリ、ライフ、グリーンと地域の特性にテーマを絞っておりCOCとしての方向性に相応しい取り組みである。カシス、ヤマセ、ナガイモなど、地域に根ざした研究を支援する実践的な取り組みであると思う。
- ・研究課題によっては単年度では完結困難なテーマも見られる。同じ研究者が同じ研究テーマについて継続的に採択を受けているものもあるが、こういった複数年度にわたる継続支援の有効性も検討してほしい。
- ・研究と企業のマッチングのため、研究者と企業がもっと連携していくような仕組みがあってもよいのではないか。
- ・特に若い研究者の方々に活躍してほしい。単なる学問ということではなく、地域が活性化する研究をしてほしい。ただし、目先の成果ばかりを求めるものではないと

ということも理解しているので、長期的な視点にたって支援できるような体制づくりが大学にとってとても重要ではないか。

- ・経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」に弘前大学が採択されている。この事業でも「じょっぱり起業家」を育てるための人材育成事業に取り組むということなので、当該事業ともしっかり連携をしていくことで、COC事業にとってもよりよい成果として結びついていくのではないか。
- ・「起業家塾の開催」、「レンタルオフィスの貸与」の他、今後とも一過性のイベントにならない継続性のあるプログラムを開発してほしい。

#### 4. 社会貢献分野

##### 《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

##### 《評価結果》 計画を十分実施している

###### 《外部評価委員からの意見等》

- ・COCで取り組む「教育」、「研究」のいずれもが、すでに多大な社会貢献である。一方で、これらについての情報や成果を一般市民と共有することは大切なことであり、各種公開講座・講演、説明会などが多数企画、実行されていることに敬意を表したい。地域志向のテーマ設定がされているなど内容的にも非常に興味深い。
- ・公開講座等、地域に出て活動を行っていただいていることに感謝している。ただ、こういった方々が参加されているのかについては、もう少し具体的に伺いたい。
- ・多種多様な公開講座・講演会が開催されることに敬意を表したい。今後は、講義形式にとどまらず、いわゆるアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた講座も実施してほしい。また、28年度から実施予定である地域課題解決に向けたテーマに系統性を持たせた講座についても大いに期待したい。
- ・グローバル人材育成事業の今後の展開として。若者の地元定着ということ考えたときに、グローバル課題への対応は相反するものではない。語学だけでなく国際感覚に優れた人材の育成が重要である。留学や渡航経験を通してコミュニケーション能力が涵養されていくのではないかと思う。この事業は地域での起業も含め新たな「仕事おこし」につながっていく素晴らしい取り組みだと思う。今後も、産学官で連携しながら進めていただきたい。

- ・「学生市民等協働プログラム」は、今後も継続していただきたい事業であるが、市民参加がまだまだ少ない。一般市民、企業等への周知方法をもう少し工夫すると参加人数が増え、より有意義な事業になっていくのではないかと。
- ・国では「潜在的労働力」と言われ、働きたいという意思はあるが働けていない女性たちが働ける環境づくりをしていこうとしている。結婚、出産などの理由で一度離職し、再び働きたいと願う女性たちに対して、学び直しの講座を開設している大学がある。弘前大学の公開講座の中にも、そういった講座を開設していただければ、課題解決の一つにつながっていくのではないかと。また、今秋開講された「グリーンカレッジ」においても、女性の再チャレンジや社会で活躍できる女性人材の育成などに関して、お力添えをいただくとありがたい。
- ・青森県は女性経営者の割合が全国で最も高い。夫が亡くなり、妻や子供が継承するといったパターンが多いが、子供が継承する際、少子化の影響もあり一人っ子の娘が継承する場合が増えている。なかなか学びの機会が得られないまま、いざ社長にはなったものの、経営についてはよく分からない、学ぼうと思っても学ぶ場所がないという方が多い。そういった女性の継承経営者の方々向けの講座についても、取り組んでいただくとありがたい。
- ・地域コミュニティの維持・活性化のためには、学習機会の提供に留まらず、学習成果の評価、活用の在り方を研究し、構造化・組織化することを検討して欲しい。
- ・学生が「弘前大学ボランティアセンター」を通して地域とのコミュニケーションを持つということは、地域への愛着を涵養することにつながり賞賛したい。

# 7. 関連イベント

---

Event



## 【1】 COC 事業関連イベント

### 1. 株式会社楽天野球団との連携推進事業・球団社長による特別講演会を開催

本学では、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を一層推進し、地域の再生・活性化の拠点となる大学を形成するため、株式会社楽天野球団社長による特別講演会「日本一愛される球団を目指して」を、平成27年5月7日(木)に弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールで開催した。

この特別講演会は、東北地方においてプロ野球球団を始め様々な事業を展開している株式会社楽天野球団と連携し、同野球団の地域(東北)を志向した事業の展開や、地方企業としてのノウハウを本学学生及び教職員に地域志向的意識を啓発する事を目的として開催された。

特別講演会には、佐藤学長をはじめ、役員を含む幹部職員及び学生など、合わせて約230名が聴講した。講演者の立花陽三社長からは、時折、質問形式や東北楽天ゴールデンイーグルスの現状についての話を交えながら、「東北ろっけん活動」,「TOHOKU SMILE PROJECT」及び、学生による学生のための動員企画「楽天イーグルスキャンパスアンバサダー」等の事業が紹介され、「ファン・地域にとって無くてはならない存在」=「日本一愛される球団」を目指す楽天野球団の目標について講演された。講演後、学生から活発な質問が飛び交い、特別講演会は盛況のうちに終了した。



### 2. 作家 高橋克彦氏講演会「北の炎(ほむら)」を開催

本学では、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されたことを受け、青森県の地域課題の克服や、「青森ブランド」の価値の創造に向けた様々な取組を進めており、その一環として、平成27年5月22日(金)に、作家の高橋克彦氏を招き、本学学生・教職員に青森県を含めた東北地域の歴史や文化をよりいっそう学んでもらうことを目的とした特別講演会を、弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールで開催した。

当日は、佐藤学長をはじめ、教職員や学生など合わせて約280名が出席し、会場は満員となり、講師の高橋克彦氏から、日本の古代神話についての話を交えながら、津軽地域の地名の由来や地域の人々が持つ「和」を大切にする心が、東日本大震災の際に万人平等の姿勢に現れ、外国から賞賛されたこと等について紹介された。特別講演会は、当初予定していた時間をオーバーして盛況のうちに終了し、講演後、学生や教職員から高橋克彦氏の講演を聴くことができ、大変貴重な機会を得ることができたとの声や可能であればもう一度講演会を開催してほしいとの要望が寄せられた。



### 3. I♡(ラブ)青森トークショーを開催

本学と青森県は、学生がライフプラン形成や地域資源を活用した生業づくりの実現といった生き方を考えるきっかけとなるよう、大学生等を対象にしたトークイベント「I♡(ラブ)青森トークショー」を平成27年6月27日(土)に、弘前大学総合教育棟4階401講義室で開催した。

本イベントは、青森県が平成27年度より実施している「20代を変える『生き方』ナビ事業」の一環で、「弘前で『働く・楽しむ・暮らす』」をテーマに、弘前市在住の若手・中堅経営者らが、弘前で働くことの楽しさや魅力、学生が青森県で働くことの価値やライフプランについて意見交換を行った。



### 4. 「弘前大学グリーンカレッジ」募集説明会を開催

本学では、平成27年7月10日(金)、平成27年度後期開講の「弘前大学グリーンカレッジ」の募集説明会を弘前大学附属図書館3階ラーニングcommonsで開催した。

グリーンカレッジは、地域の方々の「学び直し」のニーズにこたえるため、正規学生の開講科目の一部を開放し、学生との共学やサークル活動、大学行事への参加により、学生と一緒にキャンパスライフを経験してもらう取組である。

募集説明会には、70名もの参加者があり、当日は、佐藤学長のビデオ・メッセージ、伊藤教育担当理事の挨拶の後、グリーンカレッジ概要の紹介、応募に係る事務手続き等の具体的な説明、質問コーナーが続き、参加者からは科目数の上限や申込みの条件、面接の内容について、熱心な質問が相次いだ。



## 5. 弘前大学グリーンカレッジを開校

本学は平成27年度後期から「弘前大学グリーンカレッジ」を開校した。

グリーンカレッジは、地域の方々の「学び直し」のニーズにこたえるため、正規学生の開講科目の一部を開放し、学生との共学やサークル活動、大学行事への参加により、学生と一緒にキャンパスライフを経験する。

この度、第一期生21名を迎え、平成27年9月25日(金)、弘前大学附属図書館グループラーニングルームにおいて、「弘前大学グリーンカレッジ第一期生入校式」を挙行了した。

入校生らは、30代～70代までの幅広い年齢層で、地域で活動するシニアや女性、会社員、マスコミ関係者など、弘前市を中心に青森県内各地から集まった。なかには親子で弘前大学に在学することになった者もいた。

入校式では、入校生21名に対して、学長から入校許可が宣言された後、弘前大学への入校を歓迎するとともに、本学の学生や教職員と一体となって教育や学生生活に積極的な参画を期待する旨の告辞があった。

続いて、入校生代表から、グリーンカレッジの心得を守り、専門的な学修と自由闊達な学生生活を送ることが宣誓され、入校式は、厳かな中にも和やかな雰囲気の中に終了した。

なお、入校式終了後に入校生ガイダンスが行われ、関係する教職員より授業の受け方やキャンパス内での注意事項、施設利用等のカレッジ生活全般にわたり説明があった。入校生からは、授業前の準備やキャンパス内での態度などについて熱心な質問が相次ぎ、来るグリーンカレッジ生活に期待を寄せていた。



## 6. 若手社会人×弘大生～つながるトーク～を開催

平成27年11月19日(木)、本学学生を対象に、県内在住の若手社会人との交流会「若手社会人×弘大生～つながるトーク～」を、弘前市の21世紀型集会所indriyaにて開催した。

本企画は、本学の学生が様々な職種の若手社会人との交流を通し、学生の職業選択の幅を広げ、将来に対する不安や疑問の解消をはかることを目的に、COC推進室と学生就職支援センターとの連携で行われた。

当日は、本学の学生15名と県内在住の若手社会人7名が参加し、和やかな雰囲気のもと、「仕事と地域の関わり」や「青森県内での社会人生活について」などの話題で交流を深めた。

参加した学生は、青森県外出身者が半数以上を占め、「卒業したら社会人側として参加したい」という声もあり、県内就職への関心を高めるためにも、今後は定期的な開催を目指している。



## 7. 弘前大学COC・COC+全学説明会を開催

本学が平成26年度に採択を受けた、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択を受けた、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」について、教職員・学生を対象とした説明会を、平成28年1月25日(月)に本学総合教育棟1階101講義室において開催し、教職員・学生合わせて111名が参加した。

佐藤学長による挨拶の後、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室課長補佐の永田昭浩氏によるCOC・COC+の概要説明と、他大学の取組事例の紹介があった。

続いて、吉澤企画担当理事より本学のCOC・COC+事業についての説明、伊藤教育担当理事より本学の教育改革についての説明があった。参加者は各説明に熱心にメモをとるなど、COC・COC+の事業への関心の高さが伺えた。



## 8. COC+シンポジウムを開催

平成28年3月11日(金)、「COC+シンポジウム」を青森中央学院大学の学術交流会館で開催した。

このシンポジウムは、平成27年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の周知と認知度向上を目的に、「大学と地域が協創する青森の未来」をテーマとして開催され、教職員、学生、自治体関係者、企業関係者、県内在住者ら約200名が参加した。

青森COC+推進機構長の佐藤敬弘前大学長による挨拶の後、第一部では、文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当)の義本博司氏による基調講演「地方創生と大学」、青森県企画政策部企画調整課総括副参事の丸尾豊氏による報告「青森県における地方創生」、弘前大学4年の島中勝司さんと青森中央学院大学4年の千葉美輝さんによる「学生メッセージ」の発表が行われた。

続いて第二部では、「大学と地域が共に担う人財育成—学生たちとの地域[共育]を考える—」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。パネリストを義本氏、丸尾氏のほか、曾我亨弘前大学副理事・人文学部教授、21世紀型集会所indriya代表の大西晶子氏が、コーディネーターを青森COC+推進機構の吉川源悟氏が務め、各パネリストから青森県の地方創生に貢献できる人財の育成や学生の県内定住への意見が発表された後、参加者との間で活発に意見が交わされた。





# 地(知)の拠点

# 8. アンケート

---

Questionnaire



## 【1】 教職員対象アンケート

### 1. 【本学教職員対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

【実施期間】 平成27年4月15日(水)～平成27年4月30日(木)

【対象】 弘前大学教員619名・職員288名 計907名

(いずれも非常勤職員を除く)※附属病院・附属学校教職員は対象外

【回答者数】 教員320名 職員259名 計579名

【質問1】 身分をお答えください。

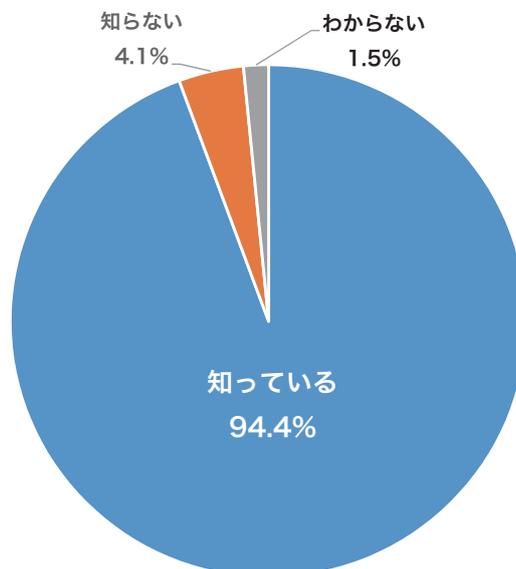
身分	対象者数	回答者数	割合
教員(非常勤を除く)	619	320	51.7%
教員以外の職員(非常勤を除く)	288	259	89.9%
合計	907	579	63.8%

【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

#### ■ 教員

選択肢	回答数	割合
知っている	302	94.4%
知らない	13	4.1%
わからない	5	1.5%
合計	320	

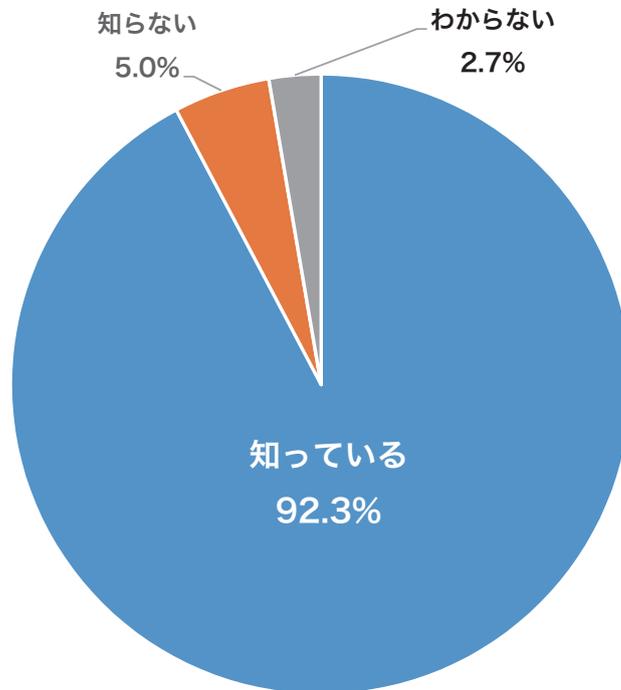
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



■ 教員以外の職員

選択肢	回答数	割合
知っている	239	92.3%
知らない	13	5.0%
わからない	7	2.7%
合計	259	

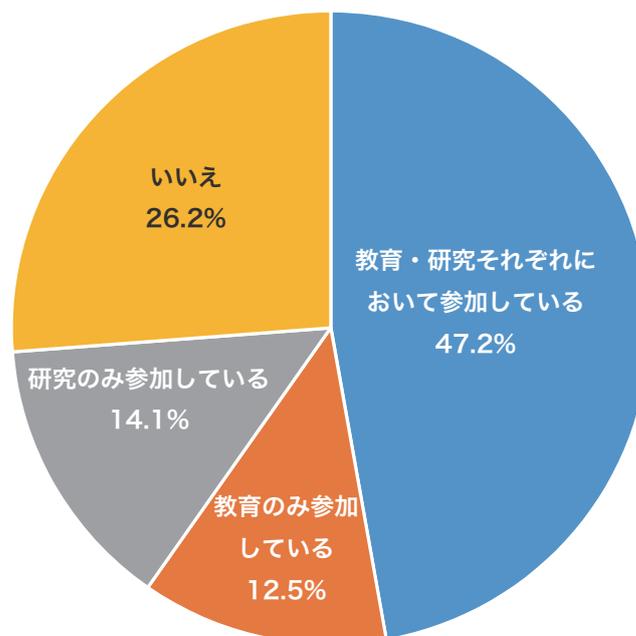
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。  
 (教員のみ回答)

選択肢	回答数	割合
教育・研究それぞれにおいて参加している	151	47.2%
教育のみ参加している	40	12.5%
研究のみ参加している	45	14.1%
いいえ	84	26.2%
合計	320	

【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。



## 【2】 学生対象アンケート

### 1. 【本学学生・大学院生対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

【実施期間】 平成27年4月10日(金)～平成27年4月23日(木)

【対 象】 弘前大学に在籍する学部生・大学院生 計6,967名

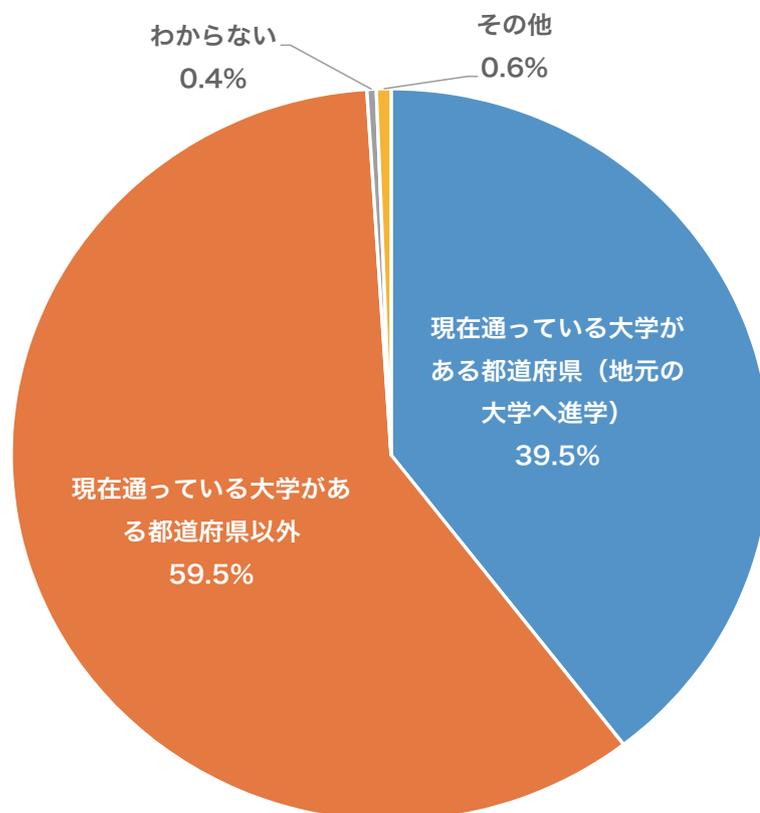
【回答者数】 2,415名 (全学部生・大学院生の34.7%)

【質問1】 あなたの出身(出生地)について、当てはまるもの1つを選んでください。

(回答数 2,415名)

選択肢	回答数	割合
現在通っている大学がある都道府県 (地元の大学へ進学)	955	39.5%
現在通っている大学がある都道府県以外	1,435	59.5%
わからない	10	0.4%
その他	15	0.6%
合 計	2,415	

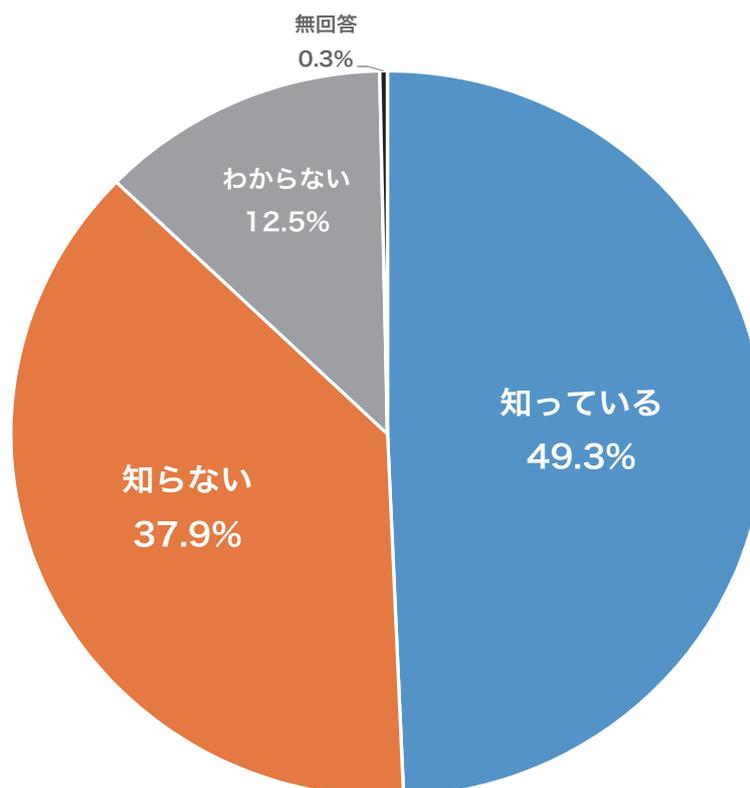
【質問1】 あなたの出身 (出生地) について、当てはまるもの1つを選んでください。



【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。（回答数 2,407名 無回答8名）

選択肢	回答数	割合
知っている	1,191	49.3%
知らない	915	37.9%
わからない	301	12.5%
無回答	8	0.3%
合計	2,415	

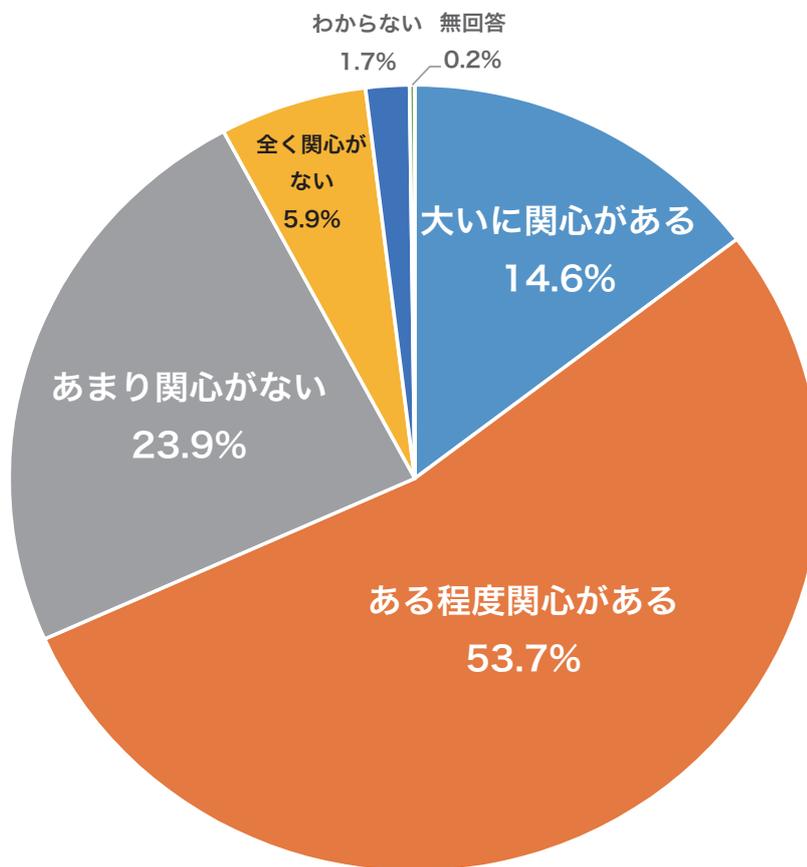
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？  
 (回答数 2,410名 無回答5名)

選択肢	回答数	割合
大いに関心がある	353	14.6%
ある程度関心がある	1,298	53.7%
あまり関心がない	575	23.9%
全く関心がない	142	5.9%
わからない	42	1.7%
無回答	5	0.2%
合計	2,415	

【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？

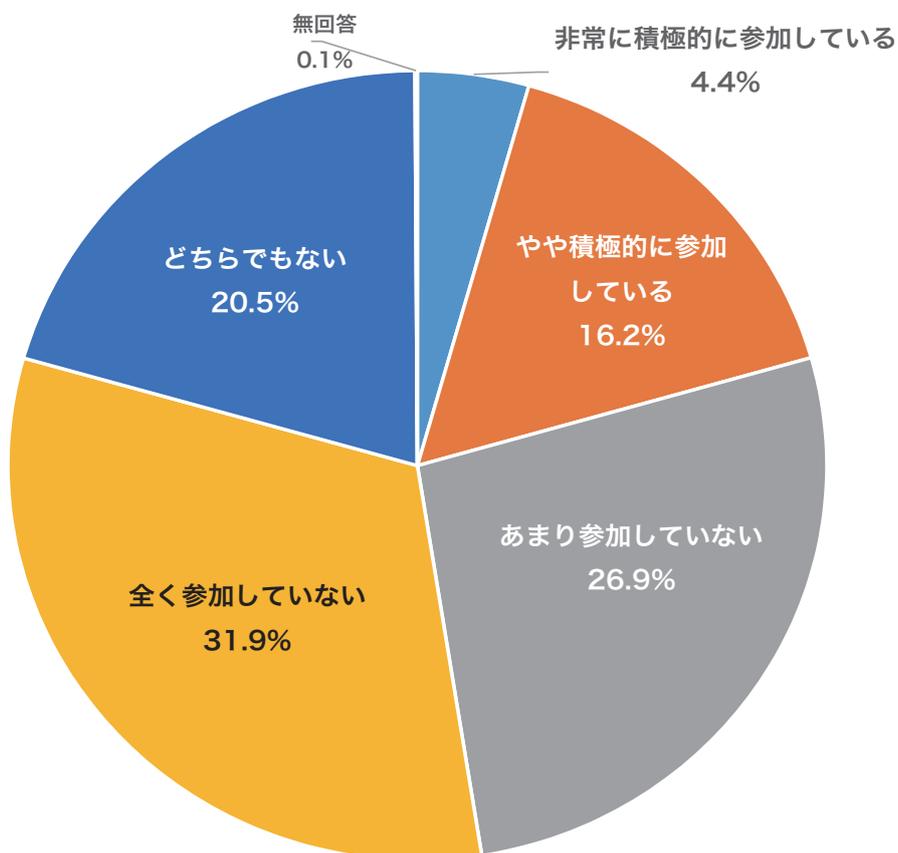


【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。

(回答数 2,411名 無回答4名)

選択肢	回答数	割合
非常に積極的に参加している	106	4.4%
やや積極的に参加している	391	16.2%
あまり参加していない	649	26.9%
全く参加していない	770	31.9%
どちらでもない	495	20.5%
無回答	4	0.1%
合計	2,415	

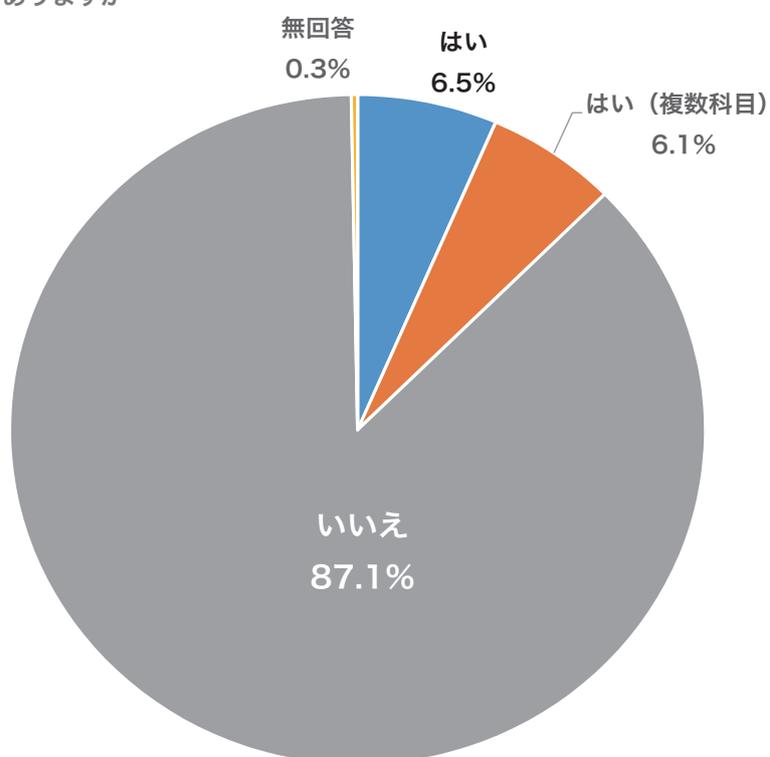
【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。



【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。  
 (回答数 2,408名 無回答7名)

選択肢	回答数	割合
はい	157	6.5%
はい (複数科目)	147	6.1%
いいえ	2,104	87.1%
無回答	7	0.3%
合 計	2,415	

【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか

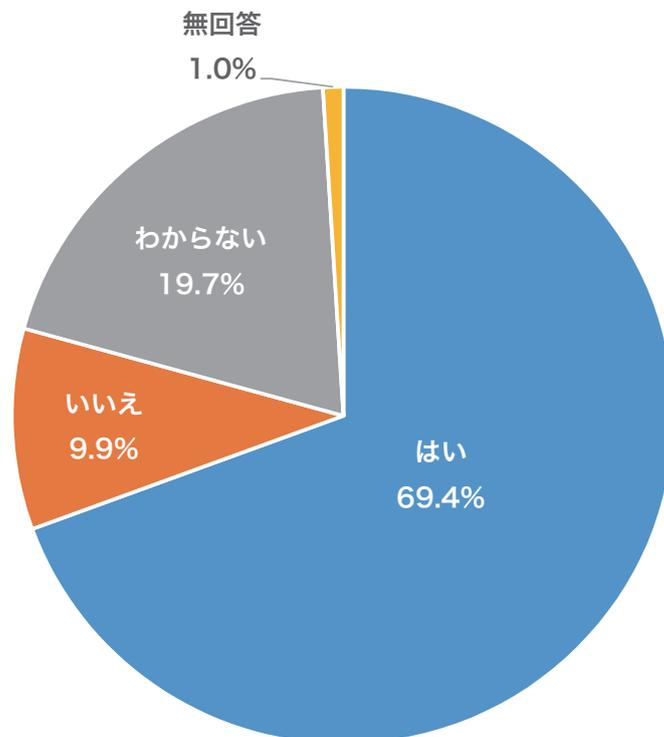


## 【質問6】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。（回答数 301名 無回答 3名）

選択肢	回答数	割合
はい	211	69.4%
いいえ	30	9.9%
わからない	60	19.7%
無回答	3	1.0%
合計	304	

【質問6】 上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。

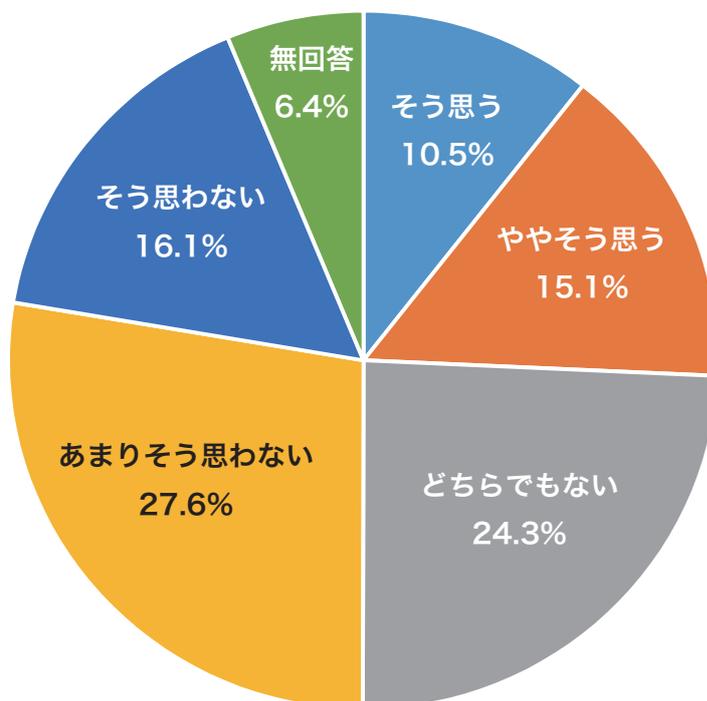


【質問7】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。（回答数 285名 無回答 19名）

選択肢	回答数	割合
そう思う	32	10.5%
ややそう思う	46	15.1%
どちらでもない	74	24.3%
あまりそう思わない	84	27.6%
そう思わない	49	16.1%
無回答	19	6.4%
合計	304	

【質問7】 上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。



## 【質問8】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いますか。

(自由記述 回答数 161名)

(抜粋)

- いろいろな人の意見を吸収して自分から他者に発信していけるようになりたい。
- 地元で就職したいのに、なぜ採用枠がこれほどまでに少ないのかを考えていきたい。
- もっと経済効果を生んで、最低賃金を引き上げられるような策を考えたいと思った。
- 学科でも農村振興については取り扱うのでそこに活かしていきたい。
- 学校現場から地域を元気にしていけるように知識を活かしていきたいと考える。
- 教員として次世代を担う子ども達に伝えていきたい。
- 県内での就職を考えており、かつ過疎地域への貢献を考えているので、身につけた知識を就活の際や地域行事の積極的な参加へとつなげていきたいです。
- 弘前大学に入学したからこそ学べたことだと思うので、それを就職活動を始めたとした今後の人生にいかしていきたい。
- 今まで知らなかった青森の特色を学べたので、今後の生活でもっと深く見ていきたい。
- 自分が大学生活を送った弘前の歴史、文化、自然などについて、教養として理解するとともに、県外の人々に「弘前」という町について多方面から具体的に説明できるようになればよい。
- 自分にゆかりがある地域のみでなく、青森県内外の地域の魅力を伝えられるような仕事がしたいと思うようになった。
- 自分の地元に戻って仕事に就いた時の、地域活性化に利用していきたい。
- 自分の暮らしてきた地域との違いとして理解し、個々人の多様なアイデンティティーの一つとして、人とのかわりあいの中で活かしていきたい。
- 社会保険労務士として開業し、地域の人財育成を支援したい。
- 受講した科目で得た知識や能力は他の地域でも活かせるものか考え、農業などに応用できるものであれば積極的に活かしていきたいと思います。
- 将来の就職先が、青森県内であっても、他都道府県であっても、学んだことを理解し、それぞれの地域に応用して、その地域のために活かしていきたいと思う。
- 将来、地方都市弘前とある程度に似ている地元を発展させるため、すごく有意義だと思う。
- 少子高齢化が進む青森県で、地域のために貢献したいと思う人たちの力になれるように業務を通して支援していきたい。
- 食生活について学んだので、自分の食生活を見直すきっかけにもなった。これからも、食生活を乱さずに日常生活を過ごしていきたいと思う。
- 生体の機械的特徴を理解したので、これを活かして医療機器の開発などに従事したいと思う。
- 青森について授業で学んだこと以外にも理解を深め、観光業に関わることがあれば積極的に知識を使いたい。
- 青森県が県全体で取り組んでいるような活動があれば、積極的な参加とまではいかなくとも、ある程度関心を持ち、活動への理解を示せると思う。
- 青森県のよさを改めて実感することができ、青森県に少しでも貢献したい。
- 青森県の現状について触れることで、地元も魅力の発見とともに今後の課題を見つめる良い機会となった。



# 地(知)の拠点

## 9. 參考資料

---

Reference



## ○弘前大学COC推進本部規程

(平成26年11月21日規程第78号)

## (趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき、COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

## (目的)

第2条 本部は、本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。

## (業務)

第3条 本部は、前条の目的を達成するため、COC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

## (組織)

第4条 本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 各学部長及び研究科長
- (4) 学長が指名する副理事
- (5) その他学長が必要と認めた者

## (本部長及び副本部長)

第5条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を総括する。

3 本部に、副本部長を置き、本部長が指名する者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

## (本部会議)

第6条 本部に、第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため、COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数をもって成立する。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## (委員以外の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

## (推進協議会)

第8条 本部に、COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。

2 推進協議会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

## (外部評価委員会)

第9条 本部に、COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、COC外部

評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(COC推進室)

第10条 本部に、COC事業の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。

2 推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 本部の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この規程は、平成26年11月21日から施行する。

## ○青森地域COC推進協議会要項

(平成26年11月21日学長裁定第19号)

## 第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

## 第2 組織

推進協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 学長が指名する副理事
- (4) 青森県知事
- (5) 弘前市長
- (6) 青森県内の企業関係団体の長
- (7) その他学長が必要と認めた者

## 第3 会長及び副会長

- 1 推進協議会に、会長を置き、学長をもって充てる。
- 2 会長は、推進協議会の業務を総括する。
- 3 推進協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

## 第4 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## 第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

## 第6 PS協議会

- 1 推進協議会に、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
- 2 PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

## 第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

## ○COC推進室要項

(平成26年11月21日学長裁定第21号)

改正 平成27年9月14日

### 第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき、COC推進室の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

### 第2 組織

推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（企画担当）
- (2) 学長が指名する副理事
- (3) 専任担当教員
- (4) 室長が指名する教員（以下「兼任担当教員」という。）
- (5) コーディネーター
- (6) 学務部長
- (7) 総務課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長
- (8) その他室長が必要と認めた者

### 第3 室長及び副室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（企画担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を総括する。
- 3 推進室に、副室長を置き、室長が指名する者をもって充てる。
- 4 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

### 第4 兼任担当教員

兼任担当教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の兼任担当教員の任期は、前任者の残任期間とする。

### 第5 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

### 附 則(平成27年9月14日)

- 1 この要項は、平成27年10月1日から実施する。
- 2 この要項の実施日の前日において現に兼任教員であって、かつ、当該任期の末日がこの要項の実施日以後である者のうち、実施日に兼任担当教員となる者の任期の末日については、改正後の第4の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

## ○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

(平成26年12月25日学長裁定第26号)

## 第1 趣旨

この要項は、青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

## 第2 活動

PS協議会は、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

## 第3 委員

PS協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) 学長が指名する弘前大学の職員
- (2) 青森県及び弘前市の自治体関係者
- (3) 青森県内の企業関係者
- (4) 青森県内の報道関係者
- (5) 青森県内の市民活動団体関係者
- (6) その他会長が必要と認めた者

## 第4 会長及び副会長

- 1 PS協議会に、会長を置き、学長が指名する者をもって充てる。
- 2 会長は、PS協議会の会務を総括する。
- 3 PS協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

## 第5 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## 第6 委員以外の出席

会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

## 第7 関連組織との連携

PS協議会は、COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

## 第8 庶務

PS協議会の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

## 第9 その他

この要項に定めるもののほか、PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

○外部評価委員会要項

(平成26年11月21日規程第20号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき、外部評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

外部評価委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の代表者
- (3) 関係企業団体の代表者
- (4) 報道関係者
- (5) その他学長が必要と認めた者

第3 委員長及び副委員長

- 1 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 その他

この要項に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

## COC推進本部会議 委員名簿

【平成28年2月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏名	職名等
(1) 学長	佐藤 敬	
(2) 理事	吉澤 篤	理事(企画担当)
	加藤 健	理事(総務担当)
	伊藤 成治	理事(教育担当)
	郡 千寿子	理事(研究担当)
	大河原 隆	理事(社会連携担当)
(3) 各学部長及び研究科長	今井 正浩	人文学部長
	戸塚 学	教育学部長
	若林 孝一	医学研究科長
	木田 和幸	保健学研究科長
	宮永 崇史	理工学研究科長
	橋本 勝	農学生命科学部長
	北原 啓司	大学院地域社会研究科長
(4) 学長が指名する副理事	曾我 亨	副理事 人文学部教授
(5) その他学長が必要と認めた者	伊藤 康志	学務部長

## 青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成28年2月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
葛 西 憲 之	弘前市長
吉 澤 篤	弘前大学理事(企画担当)
加 藤 健	弘前大学理事(総務担当)
伊 藤 成 治	弘前大学理事(教育担当)
郡 千寿子	弘前大学理事(研究担当)
大河原 隆	弘前大学理事(社会連携担当)
曾 我 亨	弘前大学副理事
若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 (青森商工会議所会頭)
蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
竹 林 秋 雄	青森県商工会連合会会長
沼 田 廣	(一社)青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東 康 夫	(一社)青森県工業会会長
永 澤 弘 夫	弘前商工会議所会頭
島 康 子	NPO法人ぶらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

## COC推進室 室員名簿

【平成28年3月1日 現在】

氏 名	職 名 等
吉 澤 篤	理事(企画担当)
曾 我 亨	副理事 人文学部 教授
西 村 君 平	COC推進室 助教
野 口 拓 郎	COC推進室 助教
伊 藤 康 志	学務部長
堀 内 昭 彦	総務課長
村 市 悟	財務企画課長
石 川 真 理	教務課長
長谷川 直 生	就職支援室長
古 舘 賢 樹	研究推進課長
小田桐 努	社会連携課長
小 山 宏	副理事
村 下 公 一	副理事 研究・イノベーション推進機構 教授
内 山 大 史	研究・イノベーション推進機構 教授
小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
吉 川 源 悟	COC+推進コーディネーター

## 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会 委員名簿

【平成27年10月1日現在】

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏 名	職名等
(1) 学長が指名する弘前大学の職員	曾 我 亨	(会長) 副理事
	小 磯 重 隆	(副会長) 学生就職支援センター 准教授
	内 山 大 史	研究・イノベーション推進機構 教授
	野 口 拓 郎	COC推進室 助教
	伊 藤 康 志	学務部長
	石 川 真 理	教務課長
	古 舘 賢 樹	研究推進課長
	小田桐 努	社会連携課長
(2) 青森県及び弘前市の自治体関係者	石戸谷 安信	青森県企画政策部企画調整課長
	山 本 昇	弘前市経営戦略部長
(3) 青森県内の企業関係者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	橋 本 広 平	弘前商工会議所事務局長

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会  
ルーブリック・ポートフォリオ分科会 委員名簿

【平成27年4月1日現在】

氏 名	職名等
森 樹 男	(委員長) 人文学部 教授
石 川 隆 二	農学生命科学部 教授
高 島 克 史	人文学部 准教授
小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
西 村 君 平	COC推進室 助教
渡 部 靖 之	青森県教育庁生涯学習課 学校地域連携推進監・課長代理
大 浦 雅 勝	株式会社コンシス 代表取締役

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会  
地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会 委員名簿

【平成28年3月23日現在】

氏 名	職名等
石 塚 哉 史	(委員長) 農学生命科学部 准教授
前 田 智 雄	農学生命科学部 准教授
前 多 隼 人	農学生命科学部 助教
西 村 君 平	COC推進室 助教
辻 脇 悟 志	株式会社木村食品工業 執行役員 経営企画室長

## COC外部評価委員会 委員名簿

【平成27年10月1日 現在】

氏 名	職 名 等
花 田 勝 美	青森中央学院大学長
大 坪 秀 一	八戸市総合政策部長
杉 山 大 幹	株式会社青森銀行取締役
成 田 昌 造	青森県高等学校長協会長
小 山 内 世 喜 子	青森県男女共同参画センター館長

## ■ 弘前大学COC事業新聞掲載記事

東奥日報 20面 (平成27年7月24日付)



## 学生県内就職率 どう向上

### 弘大COC事業 支援策を議論

弘前大学が行政、企業、NPO関係者をつくる「青森地域COC推進協議会」(会長・佐藤敬学長)は23日、同大で会合を開いた。大学が自治体と連携して地域の課題解決に取り組む「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」における、学生の県内就職率向上について議論した。

弘大はCOC事業で本年度、少数数グループで地域弘大のCOC事業について意見を交わした協議会

課題に取り組む「地域学ゼミナール」の試行をはじめ、地域課題をテーマにした研究への助成、学生と産官の共同海外研修・調査、起業家育成塾などを行っている。COC事業は2014、18年度までの5カ年計画。目標値の一つに県内就職希望率50%とあるが、13年10月の36・8%から、14年10月には31・9%と約5%低下し、委員からは「地元就職を支援するような企業情報を集めた就職サイトを作

って、学生に情報発信する取り組みも必要なのではないか」などの意見が出た。これに関し、弘大は現在、他大学・自治体・企業など100以上の団体と連携して、県内就職率向上に向けた具体的な取り組みを進める文科省の「COC+」に申請している。(佐藤彩乃)

取組みも必要なのではないか」などの意見が出た。これに関し、弘大は現在、他大学・自治体・企業など100以上の団体と連携して、県内就職率向上に向けた具体的な取り組みを進める文科省の「COC+」に申請している。(佐藤彩乃)

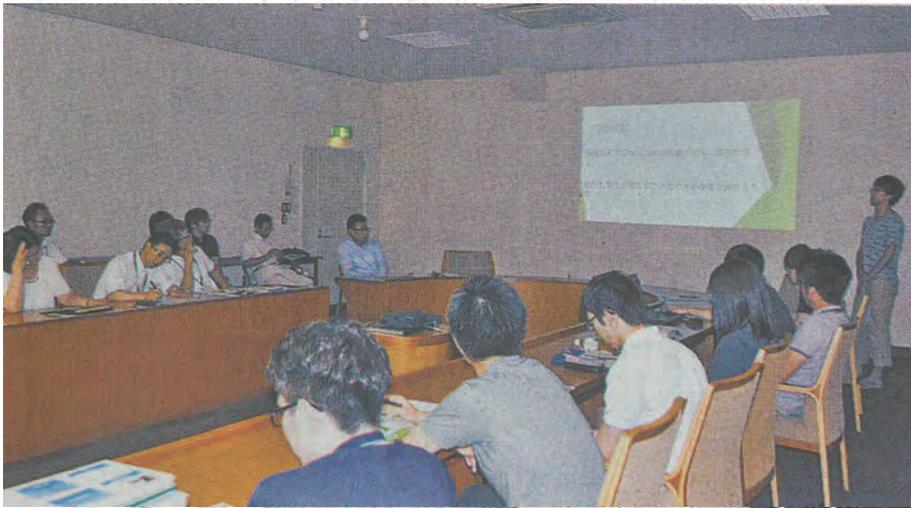
東奥日報社提供

## カラス対策や人口減少問題

大学生が弘前市に政策提言一。弘前大学人文学部の専門科目「地域課題研究A」の学習成果発表会が29日、市役所で行われた。弘大生がカラス

対策や人口減少問題など弘前市の地域課題について、独自の調査で考えた解決策を市の担当課長や職員らに提案した。(成田真矢)

# 弘大生が市に政策提案 専門科目の学習成果発表



# 地域課題に独自案

同科目は文科省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の関連科目として、今年度初めて開講した。弘前市が直面する課題を発見し、現行施策の効果や限界を調査した上で、政策提案できる力を養うための地域志向型の授業。地域の課題解決を担う市職員のサポートを受け、人文学部2、4年生9人が3班に分かれて課題と解決策を探った。

発表会は▽弘前の古きを訪ね新しきを探す弘前市の地域課題について具体的な解決策を提案した学習成果発表会

▽学生発・弘前まちづくりカラス対策ときくらまつり魅力アップで市民も観光客もニコニコな弘前▽学生子育て支援プロジェクトと題して各班が発表。学生子育てでは、人口減少対策として学生による子育て支援を提案。弘前市内で実施した子育て世帯対象のヒアリング調査で、子どもも保護者も参加可能な学生主体のイベントへのニーズがあったことを示した。

市職員らは学生の調査結果や提案に感心しきりの様子で聞き入っていた。同科目の担当教員である金目哲郎准教授は「課題の発見から学生たちに探ってもらった。自主的にヒアリングを行うなどして地域のことを考えた政策を提案し、学生の底力を感じた」と話した。

陸奥新報社提供

## 「天妃様」アピール／函館でCM

### 台湾から観光客呼ぼう

#### 弘大生がアイデア発表

大 間

キャッチフレーズは「大間行こうと!!」。弘前大学の学生4人が、大間町に台湾人観光客を誘致する「地域交流人口増加プロジェクト」に取り組み14日、誘客に向けたアイデアを地元関係者に発表した。大間で信仰される海上守護の女神「天妃様」や大間マグロなどの地域資源を生かし、企画を練り上げた。

大学が地域と連携して課題解決に取り組む「大学COO事業」の一環。まちおこしゲリラ「あおぞら組」の島康子前組長が弘大COO推進室で外部委員を務める縁で、大間をプロジェクト対象に選定した。

4人は人文学部の1、2年生。定期航空便があり、年間約22万人の台湾人観光

客が訪れる北海道函館市と大間で12、13日、観光客らに聞き取りし、台湾人の観光・消費動向などを調査した。おおま温泉海峡保養センターでの発表会には金澤満春町長や観光関係者など約20人が出席した。



「天妃様」を生かした台湾人観光客誘致を提案した弘大の学生たち。左は島さん

学生たちは、台湾と大間に共通する天妃様信仰に着目し、天妃様グッズの販売や、天妃様を守護する「三太子」をイメージしたオリジナルグッズによるおもてなしを提案。台湾人向けに

大間のCMを函館で流したり、ホームページや街路標識の充実といった環境整備の必要性も強調した。

キャッチフレーズは女神の天妃様にちなみ「オー・マイ・ゴッド(神)」にかけた。2年の伊藤久康さんは「既に大間にある(天妃様やマグロなどの)魅力を台湾人目線に沿って生かしていきたい」と述べた。

大間町にとって、函館を訪れる台湾人客の誘致は、大間―函館フェリー航路の維持に向けた大きな課題。金澤町長は「われわれの発想とは違う話聞いた。提案してもらったもの一つでも実現できるよう、頑張りたい」と刺激を受けた様子だった。(都築理)

# 学生が地域政策提案

## 弘大人文新 教員と自治体職員が共同講義



経済学を学ぶ弘大人文学部生が、弘前市の課題について政策提案した新科目「自治体政策研究」

## 課題解決へ知見を応用

「地域志向」大学を旨とする弘前大学では、地域に根差したさまざまな教育・研究が新設、試行されている。10月から履修が始まった人文学部の選択科目「自治体政策研究」もその一つで、自治体が抱える課題について大学が知的資源を活用して解決策を探っている。29日は、弘前市が課題として掲げた結婚や出産の促進に関する政策を学生たちが経済学の知見から提案。学生からは「弘前に多少なりとも貢献でき誇りに思う」との声もあり、地域活性化の人材育成に加え、学生自身の地域への関心にもつながっている。

(成田真矢)

弘大は文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COCC事業)」に採択されたことを受け、地域志向科目の増設を目標に設定。また、求春人文社会科学部へと学部再編する人文学部では、地域の政策課題などの解決に重点を置いた実践型教育にも力を入れている。

自治体政策研究は経済学・法学コースの選択科目として新設で同コースの2〜4年生9人が履修。同科目の担当である飯島裕胤教授によれば、自治体関係者による授業科目は多くの大学で実施されて

いるが、同科目のような大学教員と自治体政策担当者が共同で授業を実施する形式は珍しいという。

同科目では▽結婚・出産・子育て▽就業と生活▽産業と生活▽住宅や売野、社会政策の4テーマを設定し、テーマごとに3コマ分の講義時間を活用して検討。1コマ目で、弘前市あるいは県の政策担当者から課題を提起し、2コマ目で課題の客観的なデータを交えながら発表し、3コマ目に真体案をグループ発表する。

29日は、弘前市が課題として提起した▽参加しやすい出会いの場を築く▽若いうちに結婚や出産について考えようというテーマについて、学生が2グループに分かれて具体的な政策を提案。高校・大学生を対象にしたセミナーの開催や、類似した水準の男女を対象にした出会いの場を創出するなどの案を、アンケートなど

織総括主幹と竹内瑛子主事は「公的データを「うるさ」と感じ。また課題もあるが、経済学というわけに講義に参加してもらい、人文や理工など天候経済理論に基づいて考えている」と新たな科目の手応えを語った。

陸奥新報社提供

陸奥新報 2面 (平成27年11月29日付)

# 旧蔵資料保存・活用へ

旧小川原湖  
民俗博物館

## 弘大生ら現状確認

三 沢

旧小川原湖民俗博物館(三沢市・星野リゾート青森屋敷地内)に収蔵されていた民俗資料の保存・活用を探ろうと、弘前大学の学生たちが28日、同市で保管されている旧蔵資料の現状を確認した。弘大の三沢市民具保存・活用プロジェクトの一環で、12月12日に弘大で開く成果報告会で学生たちが保存・活用のアイデアを提案する。プロジェクトは文部

科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学C O C事業)」を活用して実施。28日は弘大人文学部や弘大グリーンカレッジから学生7人が参加。国立歴史民俗博物館(千葉県)の川村清志准教授、葉山茂特任助教らも駆け付けた。参加者は旧蔵資料を

文化振興係の長尾正義係長らが民俗資料の保管状況や、同ホテルで保管する資料を3年をめどに他へ移す必要があることを解説した。弘大人文学部3年の佐藤美香さんは「残されてきた大量の民具が捨てられることになるのはもったいない。活用する手段を見つける機会になれば」と熱心に資料を見つめた。同学部の山田巖子教授は「このプロジェク

トで学生たちに民俗資料の価値や意味を知ってもらいたい」と期待。また「旧蔵の資料

には採集場所や大きさの価値や意味を知つて示した資料が残って今後の一つの手段だと思つ」と話した。

ある。登録有形民俗文化財の制度を使うのも



三沢市内の施設に保管されている旧小川原湖民俗博物館の民俗資料について理解を深める学生ら。28日午後1時30分ごろ、六川目団体活動センター

トで学生たちに民俗資料の価値や意味を知ってもらいたい」と期待。また「旧蔵の資料

(成田真矢)

陸奥新報社提供

# 西目屋村のケーブルテレビで弘大生 番組制作通じ魅力発見

## COC事業 成果報告会 活性化策など提案



西目屋村のケーブルテレビ番組製作を通じて考えた地域活性化の方策などを提案した報告会

弘前大学生が西目屋村のケーブルテレビ番組製作するプロジェクト「テレビ番組つくってみます?」の成果報告会が23日、弘大で開かれた。弘大生8人が村の魅力伝える番組製作。21日に村内で放映された。プロジェクトの最終回となる報告会では、弘大生が番組づくりを通じて感じた課題や、村の地域活性化に向けたアイデアなどを発表し合った。

(成田真矢)

プロジェクトは文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の一環。「いつ・もの・こと目屋新聞」を製作する工藤健さんを講師に迎えて実施した。西目屋村は全世帯にケーブルテレビが整備されているが、動画配信が無いのが現状だ。「西目屋村にも魅力的な地域の番組を」とい

ある鷹ノ巣自然歩道と民具などを展示する中央公民館内の奥目屋風土回廊を、個性を生かしたトークや掛け合いで軽快に紹介。村民にも出演してもらい、地域を巻き込んだローカル番組製作した。報告会では、ロケを通じて感じた村の魅力や課題から、地域活性化の方策を提案。炭小屋を活用したピザ焼き体験ツアーや、村の食材や家庭料理に関する番組製作、村と隣の地域である弘前市東目屋と合同の雪祭りなどユニークなアイデアの数々を出し合った。人文学部3年の伊藤拓也さんは「番組製作はビジネスモデルとしてやっていかないと続かない。有志による番組の製作・放送で毎回見てもらえるリピーターを創出し、ネット配信するなどして取り組みの認知に努め、西目屋テレビをブランド化しては」と村のケーブルテレビ番組の今後について考えを述べた。

陸奥新報社提供

■ 高橋克彦氏講演会「北の炎」 チラシ

国立大学法人弘前大学 特別講演会

# 北の炎

作家 高橋克彦氏 講演会

1983年に「写家殺人事件」で江戸川乱歩賞を受賞しデビュー。SF伝奇小説「竜の軌」や歴史小説「炎立つ」「火忍」のほか、ホラー、ミステリー、時代小説など、幅広いジャンルで活躍している。

平成27年  
**5月22日(金)**  
12時40分～14時10分  
弘前大学創立50周年記念会館  
みちのくホール  
定日に連し次第、入場を制限させていただきます。  
入場無料 事前申込不要  
弘前大学学生・教職員 対象

主催 国立大学法人弘前大学

地(知)の拠点  
平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

国立大学法人弘前大学 特別講演会

## 高橋克彦氏講演会 ー北の炎ー

講師 プロフィール

**高橋 克彦氏** Katsuhiko Takahashi

昭和二十二年、岩手県釜石市生まれ。  
早稲田大学商学部卒業後、浮世絵研究に没頭。  
昭和五十二年、初めての著作となる「浮世絵鑑賞事典」を出版。  
昭和五十八年、「写家殺人事件」で第二十九回江戸川乱歩賞を受賞して作家デビュー。  
昭和六十一年、「秘門谷」で第七回古川英治文学新人賞。  
昭和六十二年、「北新殺人事件」で第四十回日本推理作家協会賞。  
平成四年、「鱒い記憶」で第四六回道木賞。  
平成十二年、「火忍」で第三十四回古川英治文学賞。  
平成二十四年には、わが国のミステリー文学の発展に著しく寄与した功績により、第十五回日本ミステリー大賞を受賞。  
平成二十五年、第二回歴史時代小説栄誉功労賞。「炎立つ」と「秘門谷」はNHK大河ドラマの原作となった。  
平成二十四年には、第五十三回NHK放送文化賞と若手日本文学賞を受賞している。  
歴史小説、時代小説、ホラー、SF、伝奇、ミステリーと、エンタテインメントのあらゆるジャンルを手がけ、著書は五百十冊を超える。受賞作以外にも「竜の軌」「ドールズ」「筋丸九郎」「風の陣」「別荘屋」「完結部広目手控」「だまし及殺妻」「天を衝く」など多くの代表作を持つ。  
盛岡市在住。

講演会 会場  
弘前大学創立50周年記念会館 みちのくホール

注意事項

- 座席数に限りがありますので、定員に達し次第、入場を制限させていただきます。ご了承ください。
- 講演中は、携帯電話・スマートフォンの電源をお切りください。
- 講演中の撮影・録音・録音は禁止とさせていただきます。
- 会場内での飲食はご遠慮ください。

お問い合わせ先  
弘前大学 総務部総務課  
TEL 0172-39-3089  
FAX 0172-39-3001  
Mail jm3004@hirosaki-u.ac.jp

■ 弘前大学グリーンカレッジ チラシ

弘前大学が行う大学開放

地(知)の拠点

弘前大学が、あなたの「学びたい」を実現します。

# 弘前大学 グリーンカレッジ

平成27年10月より開校 第一期生募集!!

弘前大学グリーンカレッジへようこそ

募集説明会のお知らせ

募集に先立って、下記の日程で募集説明会を開催します。

日時：平成27年7月10日(金) 10:30～  
場所：弘前大学附属図書館3F ラーニングコモンズ  
ご来場の際は、公民館連絡帳をご持参下さい。  
バス：弘前駅前3番のりば小栗山線「弘前大学前」下車

このたび、弘前大学では、地域のみなさんの「学びたい」や学生と一緒にサークル活動などキャンパスライフを過ごしていただく場として、「弘前大学グリーンカレッジ」を開校いたします。

地域のみなさんとのご共学・交流が本学学生にとって大きな刺激になるものと期待しております。

弘前大学で、若い学生とともに大学の垣を越えて学びませんか。この秋にキャンパスでお会いできることを楽しみにしております。

弘前大学 学術部教務課 佐藤 敬

GREEN COLLEGE

弘前大学グリーンカレッジについてのお問い合わせ、お申込みは  
弘前大学 学術部教務課 事務企画担当 TEL: 0172-39-3709  
TEL: 0172-39-3709 FAX: 0172-39-3001 Mail: jm2100@hrosaki-u.ac.jp

「学びたい」に応える、8分野の授業科目。

1科目は、1授業(90分)×15回です。本学学生と一緒に受講します。

<p>「人文知」へのアプローチ</p> <p>長い年月をかけて培われた「英知」の結晶にふれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 言語学 国語学(漢字・仮名・方言)</li> <li>■ 日本語学 縄文文化と社会の多様性</li> <li>■ 民俗学 民俗学の前説の説明と研究史</li> </ul>	<p>art を体感する</p> <p>芸術を感じる心、それは人が人であることの証。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 音楽入門 ■ 美術史: イタリア美術史</li> <li>■ コンピュータグラフィックス: 2次元CGの基礎・技術 ■ 美術実技・造形 石彫・陶芸・彫刻</li> <li>■ 芸術鑑賞: 日本画・西洋画</li> </ul>
<p>経済とビジネス</p> <p>現代社会をリードする、経済活動の動きを捉む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル経営 日本企業の海外進出</li> <li>■ 企業経営 日本企業史(0円企業を中心に)</li> <li>■ 企業経営 地域企業の経営と地域ブランド</li> </ul>	<p>教育: 人を育む</p> <p>子供・青少年の「こころ」と「体(からだ)」。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 青少年問題: 青少年と学校、仕事</li> <li>■ 子供の健康: 健康、肥満と運動</li> </ul>
<p>からだ・健康</p> <p>わたし自身と家族を守るために、必要な知識を。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性の健康 女性としての身体機能、母子健康</li> <li>■ 救急災害・医学 救急医学史と救急医療体制</li> </ul>	<p>もう一度「科学」</p> <p>日常では学ぶことが難しい、科学の世界へ再び。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 物理学の基礎 物質化の構造と合成</li> <li>■ 地学の基礎: 火山・地震・気象/地球の活動・地層の形成と進化</li> <li>■ 自然地理学: 身近にある地形・東北地方の地形</li> </ul>
<p>「農」を考える</p> <p>わたしたちにとって必要不可欠な、生命のみなもと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農林と社会: 食、食料、農業政策</li> <li>■ 農業気象学 農地と気象環境</li> <li>■ 農村計画 農村文化・農村計画</li> </ul>	<p>コミュニティ・デザイン</p> <p>「人と人とのつながり」を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市計画 地方都市と都市政策</li> <li>■ 社会学 人間の活性化・まちづくり</li> </ul>

文化の街 弘前で、豊かなキャンパスライフを。

第一期生は入校料及び受講料(平成27年度後期分)は無料です(モニター生としてアンケートなどに協力いただきます)。

カレッジ入校から修了まで

【申込方法】 入校を希望する方は、前定の申込書に記入の上、本学に郵送にて提出してください。募集案内・申込書は、募集説明会にて配布するほか、本学ウェブサイトよりダウンロードできます。

【入校決定】 申込期限:平成27年8月21日(金)まで  
面談及びレポート(志望動機)などを参考に、入校を決定します。

【授業開始】 平成27年10月1日(木)

【修了】 カレッジ学期(前期および後期)において、開校科目をそれぞれ1科目以上受講し、修了すること。

■ 地域交流人口増加プロジェクト in 大間町 チラシ

地(知)の拠点  
**地域交流人口増加プロジェクト in 大間町**  
**参加者募集**

**9.11金 - 15火**  
 弘前大学各学部1・2年生 対象

**特別講師**  
 そうよ私はマグロー女子  
 しほ  
**島 康子**  
 NPO法人らっとう下町代表  
 青森県大間町生まれ、弘前大学で  
 国際文化学部で10年通学しマグロー  
 なるもの(雑誌)に活躍される。  
 今年(2017年)は、マグロー編「あ  
 りあすの秋」を制作し、マグロー編  
 ショウ「マグローのほろ」を制作するなど、  
 様々な企画やイベントを実施する試  
 みを行っている。

■参加者は、学生教育研究災害備保護院(学研災)学生教育研究災害  
 備保護院(学研災)への参加が必要(している)必要ありません。  
 ■交通費: 宿泊費の一部を弘前大学が負担し、学生個人の負担額が最大  
 でも5,000円程度におさまります。詳細は、  
 詳細は申込書に添付する案内書をご覧ください。

申込方法 下記メールアドレスに連絡 または  
 総合教育棟110号室まで申込用紙を提出  
 申込締切 平成27年9月8日(水)まで

【問合せ・申込先】 弘前大学COC推進室(西村)  
 TEL 0172-39-3863 / k-nishi@hirosaki-u.ac.jp

【主催】 弘前大学 COC 検索

なげなげや  
 守れ!大間函館航路

**地域交流人口増加プロジェクト in 大間町**

プロジェクト概要 | About

大間町は本州最北端の小なな町です。病院に行くにも買い物に行くにも、函館市へのアクセスとなる大間函館航路は大間町にとってはなくてはならない存在です。しかし、大間町長の利用だけでは、十分な利益は出ません。大間函館航路が持続可能な航路として残していくためには、もっとたくさんの人にフェリーを使ってもらわないと、「町長」の足は足りなくなってしまいます。

こうした問題意識のもとで、今回、NPO法人らっとう下町代表島康子氏と弘前大学COC推進室が連携して「函館に来る自衛隊からの観光客を呼び込んで、大間町長の生活費を大間函館航路で支える」という取組に取り組むことになりました。

近年、海外、特に台湾では函館航路が大きなブームとなっています。函館を訪れている台湾からの観光客の増加が、下北半島全体の宿泊客を増やしているとも言われています。その1%でも海を渡って来れば、経済効果は大きいのです。

しかし、今さら何故台湾から観光客が大量に増えているのか、大間町を楽しんでくれるのか、その手からはまだつかめていません。

そこで今回、大間町を舞台にした地域交流人口増加プロジェクトへの学生の協力を募集することにしました。もしこの企画に興味を持ってくださった学生がいれば、是非とも、この地域交流人口増加プロジェクトに参加してください。

特に、公共機関の経営に関心のある学生、観光業界・広告業界に関心のある学生、地域活性化に関心のある学生を募集しています。

【ラムダプロジェクト-津軽海峡交通圏の形成をめざして-】  
 現在、青森県ではラムダプロジェクトと呼ばれる交流人口増加プロジェクトが進められています。このプロジェクトは、青森県全域と函館市を中心とする津軽地域とを「A」型のエリアと捉えて、エリア内部での交流人口・エリア外からの交流人口を増加させていくというものです。大間町は下北半島の最北端に位置し、函館-大間をつなぐフェリー航路を有しており、ラムダプロジェクトの拠点の一つとなっています。

進行スケジュール | Schedule

9月11日(金)  
**弘前大学内にてガイダンス**  
 弘前大学内にて地域交流人口増加プロジェクトの政策的背景、大間町・函館市の現状、島康子氏とNPO法人らっとう下北のこれまでの取り組み、現在の課題について学修し、12日以降の調査プランを作成します。

9月12日(土)・13日(日)  
**函館市・大間町にて現地調査**  
 12日は函館市に、13日は大間町に移動して、現地で台湾からの観光客を函館市から大間町へと引き入れるための方法を調査・考察します。  
 大間町から函館市へ来るのか、もし来てもらえば大間町にも来るようになるのか、フィールドワークやインタビューを通して検討して、企画をまとめていきます。  
 12日は函館市、13日・14日は大間町のホテル等に宿泊する予定です。

9月14日(月)  
**大間町にて成果発表**  
 14日は大間町でのプレゼンテーションを実施します。大間町長の方々と相手し、自分たちの企画を発表し、町民の方々とフィードバックをもらいます。  
 15日の朝に大間町を出発し、弘前大学まで帰ります。

本プロジェクトの効果  
 本プロジェクトを通して、参加学生には1) 地域の現状と課題を学ぶ、2) 地域振興の企画運営のノウハウを学ぶ、3) 大学の留学とは一味違う「本場の地域課題」に触れるといった学習効果が得られると期待されます。プロジェクトにおける学生の学修過程や結果については、COC推進室・西村の方ととりまとめ、参加した学生にフィードバックします。学生には、交流人口増加プロジェクトの成功だけに集約して、全力を尽くして頑張りたいと考えています。

地(知)の拠点  
 弘前大学の「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されました。

■ 西目屋村 地域メディア魅力向上プロジェクト チラシ

地域教育プロジェクト Vol.2  
**西目屋村 地域メディア魅力向上プロジェクト**

**テレビ番組**  
 つくってみます?

**募集**

【特別講師・番組制作協力者】  
**工藤 健**  
 (「いつ・もの・こと自展新聞」編集部)

【参加対象者】  
 弘前大学に所属する学生  
 ■ 参加者は学生教育研究災害備保護院(学研災)等に加入する(している)必要があります。  
 ■ 交通費は弘前大学が負担します。

【ガイダンス開催日】  
 平成27年 11月19日(木) 12時~13時  
 場所: 総合教育棟207

【申込み方法】  
 下記メールアドレスに連絡 締め切り: 11月17日(火)

【申込先】  
 COC推進室(野口) nosuchi@hirosaki-u.ac.jp

【本プロジェクトに対する質問・相談】  
 COC推進室(西村) 0172-39-3863

工藤氏プロフィール  
 36歳、弘前市在住。2012年に東京都から弘前市に引っ越し、「いつ・もの・こと」はご近所の井戸端会議や回覧板で話題になりそうな「いつもの」の日常をテーマにした地域メディアで、地域のコミュニケーションを豊かにし、人々の絆を育もうとするものです。

地域教育プロジェクト Vol.2 in 西目屋村

プロジェクト概要

西目屋村は弘前市の西側に位置する人口1500の小なな村です。世界遺産である白神山地の玄関口であることで知られ、世界に誇る大自然が広がる美しい村でもあります。

近年、西目屋村の全世帯にケーブルテレビ「西目屋テレビ(11ch)」が整備されました。

本来、ケーブルテレビは住民に向けて地域の魅力や取り組みを伝えられる貴重なメディアの一つとして位置づけられています。

しかし、今現在、西目屋テレビでは文字だけの案内が中心となり、動画の配信においてほとんどできないのが現状です。

「西目屋村にも魅力的な地域の番組を!」という声から話が、弘前大学がこれに協力する形で、本プロジェクトが始まりました。

もしこの話を聞いて興味を持ってくださった学生がいれば、是非とも、このプロジェクトに参加してください。特に、メディア関係や観光業界、地域活性化に関心のある学生を募集しています。

番組制作というミッションにはなりません。特別な経験やスキルは求められません。どなたでも安心して参加ください。

進行スケジュール ※スケジュールは相継ぎで進捗が効きます

11月19日(木)  
**弘前大学内にてガイダンス**  
 弘前大学内にて、地域教育プロジェクトの背景、西目屋村の現状、工藤氏の西目屋村との関わりなどを学修し、19日以降の取材プランを作成します。

11月20日~29日  
**西目屋村にて取材**  
 工藤氏のサポートのもと、西目屋村に住むの方や町長や支所等の取材をおこなっていきます。  
 現地の取材はこの期間の1日のみとなります。

11月30日~12月中旬  
**編集作業&放映**  
 取材の振り返りをワークショップ形式で開催し1日のみ、番組をブラッシュアップしていきます。  
 完成された番組は、12月中旬頃に村内で放映されます。

12月中旬  
**弘前大学にて成果報告会**  
 学内にて成果報告会を開催します。報告会終了後は、懇親会を予定しております。  
 後日、成果報告書の執筆に協力いただき、本プロジェクトは終了となります。

地(知)の拠点  
 弘前大学の「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されました。

■ 三沢市 民具保存・活用プロジェクト チラシ

地域教育プロジェクト Vol.3  三沢市 民具保存・活用プロジェクト

# 残そう！ 南部の民具を次世代へ



**急募**

【参加対象者】  
弘前大学に所属する学生  
■ 参加者は学生教育研究災害備蓄保険（学研災）等に加入する（している）必要があります。  
■ 交通費は弘前大学が負担します

【講師】  
山田 巖子 教授  
(弘前大学人文学部)

【プロジェクトに対する想い】  
小川原湖民俗博物館の民具は、南部の生活の姿を知る上で、欠かすことのできない圧倒的な資料です。  
資料としての価値を損なうことなく、次の世代に伝えるために、学生の立場から一緒に考えましょう。

【第1回ワークショップ「民具に触れる」開催日】  
平成27年 11月20日（金）15時～17時  
集合場所：弘前大学資料館

【申込み方法】  
下記メールアドレスに連絡 締め切り：11月18日（水）

【申込先】  
COC推進室（野口） [noguchi@hirosaki-u.ac.jp](mailto:noguchi@hirosaki-u.ac.jp)

【本プロジェクトに対しての質問・相談】  
COC推進室（西村） 0172-39-3863

地域教育プロジェクト Vol.3 in 三沢市

### プロジェクト概要

小川原湖民俗博物館（青森県三沢市）は、温泉の付属博物館でしたが、経営者交代後に閉館され、今年4月20日に解体が始まりました。  
その際、民具救出に駆けつけたボランティアの中には、博物館内の民家の搬入作業を手伝った方もいて、「二度と手に入らないのに…」と嘆いていたそうです。作業は短い、ライトをつけたら行われ、余裕もないままダンボールに入れられました。  
国・県・市有形民俗文化財に指定されているものは博物館などに移蔵され、残りの資料のうち300点が弘前大学に運ばれてきました。  
このままでは、青森県の貴重な文化財が失われてしまう可能性があります。このような情報は、日本全体で表面化してきているのも事実で、もはや青森県だけの問題ではありません。  
もしこの話を聞いて興味を持ってくださった学生がいれば、是非とも、このプロジェクトに参加してください。特に、公務員、学芸員、教員、地域活性化に関心のある学生を募集しております。  
民具の利活用を考えるミッションにはなりますが、特別な経験やスキルは求められておりません。どなたでも安心して参加ください。



民具救出の様子

### 進行スケジュール

※ スケジュールは相順次第で融通が効きます

11月20日（金） ワークショップ「民具に触れる」 弘前大学にて	弘前大学資料館にて、実際の民具に触れ、その形、手触り、歴史を学べます。（ワークショップ後に簡単な会食も予定されています。）
11月28日（土） 三沢市にてフィールドワーク	民具活用のヒントを探すために、旧小川原湖博物館の跡地を見学したり、元・学芸員の方、三沢市教育委員会の方にお話を伺います。
11月29日～12月11日 グループワーク	11月29日～12月11日の間に、COC推進室の教員の支援のもとで、民具保存・活用のアイデアを、企画の形にまとめます。実際のグループで作業は2回、各1時間半を予定しております。
12月12日（土） 弘前大学にて成果報告会	民具保存・活用についての企画について、プレゼンテーションします。

全日程に参加できない学生については、一部参加も可能です。

 弘前大学の「青森ブランドの価値を創る地域人材の育成」は平成26年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されました。

■ 弘前大学ダイバーシティワークショップ チラシ

# 弘前大学 ダイバーシティ ワークショップ

2016年1月22日（金）18:00-20:00  
@集会所indriya（弘前市大字紙漣町4-6）

性別、国籍、人種、民族、言語、宗教、年齢、障害、性的指向、性別自認、家族のかたち、ライフスタイルなど、多様な人々が弘前大学や地域で暮らしています。グループワークを通じて、多様な人々を含むひとりひとりにとって学びやすく働きやすい弘前大学、暮らしやすい地域づくりについて一緒に考えてみませんか。

**参加無料  
託児付**

託児をご希望の方は1/14（水）までに申込みください。

対象・定員/テーマに関心のある地域住民、弘前大学生・教職員30名程度  
主催/弘前大学  
申込・問合せ/弘前大学COC推進室（担当：野口）  
Phone 0172-39-3864 Fax 0172-39-3309  
メールでのお申込みはメールフォーム（下記URL）から  
<http://cochirosaki-u.ac.jp/>  
弘前大学男女共同参画推進室（担当：山下）  
Phone 0172-39-3888 Fax 0172-39-3889  
Email equality@hirosaki-u.ac.jp

■ 弘前のオトとモノ チラシ

地(知)の拠点 弘前大学 地域教育プロジェクト vol.4

# 弘前 オトとモノ

**2016.2.7 [Sun]**  
13:00-17:00  
(12:30 弘前大学正門前集合)

**スペースデネガ**  
【弘前市上瓦町11-2】

参加費無料 要事前申込 [2/1まで]

**講師 今田 匡彦**  
(弘前大学教育学部教授・音楽教育学者・音楽家)  
高橋 憲人 (弘前大学大学院地域社会研究科1年)

主催 国立大学法人弘前大学  
【問合せ・申込先】 弘前大学COC推進室(西村)  
TEL 0172-39-3863 / k-nishi@hirosaki-u.ac.jp

**プロジェクト概要**



普段、当たり前のごとして普通している、暮らしの中のオトとモノに着目し、そもそも音楽とは何なのか、工芸とは何なのかをワークショップ形式で体験的に捉え直します。

日々の暮らしの中から立ち現れる〈音楽〉と〈工芸〉の存在に気づく体験は、参加者の皆さんに音楽を聴くための耳、工芸を観るための眼を開かせるはずで。

芸術に興味のある方、新しい地域おこしの形を模索したい方、創造的な職業への就職を希望する方の参加を歓迎します。なんとなく興味のある方の参加も大歓迎です。

■ 若手社会人×弘大生～つながるトーク～ チラシ

## 若手社会人×弘大生 ～つながるトーク～



**朝青森銀行 営業担当 福士 智恵**  
営業先が弘大弘大生の就職先を支援

**平川市役所 企画財政課 成田 隼輝**  
小規模自治体の仕事の魅力伝えたい

**弘前航空電子御 人事担当 工藤 恭平**  
弘大生協との連携も積極的に展開

**起業家 (ごさん刺し) 向島 優子**  
県外出身(岩手県) 洋服販売業 「ごさん刺し」の新たな取り組み

**朝青森ダイハツ モーターズ 営業担当 三上 良史**  
大学院時代は地域振興にも着手

**J/A相馬村 広報担当 澤田 雄**  
弘前市地域おこし協力隊 リポーター協議会スタッフも経験

**弘前市役所 市民協働政策課 佐々木 聡理**  
1%事業、弘大岡初の町会活動化等を担当

**若手社会人との交流を通して卒業後のイメージをふくらませてみよう!**

平成 27 年 11 月 19 日 (木) 18:30 ~ 20:30

開催場所: cafe&juice 東金所 indriya 弘前市延徳町4-6 (弘大から徒歩5分)  
参加費: 1,000円 (食費代込み)  
申込先: 学生就職支援センター ※先着 15名  
TEL: 0172-39-3129  
E-mail: scc@hirosaki-u.ac.jp

主催: 弘前大学 地(知)の拠点

学部・研究科	学科・課程	年
学籍番号		
氏名		
携帯番号		

※キリトリ線 申し込み用紙

■ 弘前大学起業家塾 チラシ

第1回

弘前大学
塾生大募集!
地(知)の拠点

# 起 業 家 塾



本気で起業を目指すあなたを  
弘大が全力でバックアップ!

<対象者>  
学生  
若手研究者  
若手経営者

受講料  
無料

2015年 **7月30日 木** 17:00-18:00

スタート 会場：弘前大学総合教育棟 2階大会議室

**第1回 キックオフセミナー**

「事業構築必勝戦略のコツ  
～IoT×AIで未知の領域へ～」

<講師> 株式会社 フォーテック 代表取締役社長  
国立大学法人弘前大学 研究戦略アドバイザー

石田 正樹氏

～講師プロフィール～  
新事業創出に注力し、30年以上新規事業構築に関わり、すべてに成果を出している起業のスペシャリスト。もしもネットラインでは人工知能 (AI) を活用した自動成案システムを導入し、事業開始2年で高度化に成功。富士ソフト株式会社 (東証1部) では、組織改革等を行い、新規事業部設立後3年で売上15億円を達成するなど業績の持ち主。近年、人工知能 (AI) を活用したビジネス構築を進めており、7月からIoT特許に詳しいAIサービス会社の設立準備中。

～今後の予定 (全6回)～ 豊富な経験を備えた超実力派講師に現在交渉中 御期待下さい!!

第2回 (9月9日)	「イノベーション論」「アントレプレナーシップについて」など
第3回 (11月9日)	「リーダートレーニング」「リーダーシップ論」など
第4回 (12月9日)	「ベンチャー起業論」「ベンチャーファイナンス論」など
第5回 (1月9日)	「経営戦略論」「イノベーション創出論」「マーケティング戦略論」など
第6回 (2月9日)	「創業と生き残りをかけて」「対話型イノベーション: 実現に向けて」「ビジネスコンテスト」など

主 催：国立大学法人弘前大学 (研究・イノベーション推進機構)  
共 催：弘前市・公益財団法人2.1あおり産業総合支援センター  
弘前商工会議所・ひろさき産学連携プラットフォーム  
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
後 援：青森県

募集人数 40名

当日参加OK!

メールまたは電話にて  
事前にお申し込み下さい

お問い合わせ  
お申し込み先

国立大学法人弘前大学 研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ  
TEL: 0172-39-3912 担当: 山本 jm3907@hirosaki-u.ac.jp

弘前大学

第2回

第2回 弘前大学
地(知)の拠点

# 起 業 家 塾

(全6回)

ビジネスコンテスト開催決定

塾生は本塾主催のビジネスコンテストにエントリー出来ます。  
優勝者には豪華賞品及びひろほ弘大レンタルラボを1年間無償貸与。

弘前大学起業家塾第2回目は、大好評の第1回目よりさらにパワーアップ!  
現在大活躍中の講師を招き、起業を強力にサポートいたします。  
また、弘前大学起業家塾のファイナルイベントとしてビジネスコンテストの開催が決定しました。  
ファシリテーターのもと、参加者全員が自ら考え、解決し、プレゼンテーション能力を養成する場を提供するとともに、新たなビジネスプランの発掘とイノベーション創出のきっかけを弘前大学から発信してまいります。  
メール又は会場にて、エントリー受付いたしますので、奮って御参加下さい!

第2回セミナーも充実した講師陣をラインナップ! 受講料無料です!

「ビジネス書には決して載ってないけど  
マーケティングで本当に理解すべき本質論」

<講 師> 四元 正弘 先生

～講師プロフィール～  
1994年東京大学工学部卒業。サントリー (株) を経て、1997年に電通に入社。電通講師・研究主筆としてメディアビジネス分野のマーケティングを推進。2013年に電通を退社し、個人事業主として独立。また同年10月から12月あおり産業総合支援センターにてプロダクトガバナンスのマーケティング・サポートに貢献。専門領域は、消費者心理・動向分析、地域ブランド、「デジタルガバナンス」など多岐多岐。

「イノベーションと  
アントレプレナーシップ」

<講 師> 荒磯 恒久 先生

～講師プロフィール～  
1970年北海道大学大学院工学研究科修士(理学博士)。北海道大学における産学連携の第一人者として数々の事業に携わる。2015年4月より現職にて文化芸術事業「創発型イノベーション創出推進プログラム」を推進。2015年1月創業支援「Innovator's Square」を設立。現在イノベーション創出を支援できる人材育成を目的とした活動中。専門は生物物理学。

まだ間に合う! 塾生募集中

募集人数 **100名**

今回からの参加もOK

※ 講演後に荒磯講師による個別相談会開催します。お気軽に面相談下さい!!

2015年 10月7日 水 18:00-20:00

会場：弘前大学総合教育棟3階 306講義室

お問い合わせ  
お申し込み先

国立大学法人弘前大学 研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ 担当: 山本

E-mail: jm3907@hirosaki-u.ac.jp  
TEL: 0172-39-3912

メールまたはお電話にて  
事前にお申し込み下さい

第3回

第3回 弘前大学 2015年 地(知)の拠点

# 起業家塾

11月9日月 18:00-20:00

会場：弘前大学総合教育棟 404講義室

対象者 学生 院生 若手研究者 若手経営者

受講料 無料

「GEが取り入れたシリコンバレー流とは？」

加藤 俊也先生

「産学連携によるイノベーション創出」

山本 貴史先生

～今後の起業家塾日程について～

第4回目	平成27年12月 2日 (水)	18:00～20:00
第5回目	平成27年12月22日 (火)	18:00～20:00
第6回目	平成28年 1月25日 (月)	13:30～15:30

起業家塾最終回において **ビジネスコンテスト** 開催

エントリー受付中！

メール または お電話にて 事前にお申込み下さい

弘前大学 国立大学法人弘前大学 研究・イノベーション推進機構 研究推進部研究推進課産学連携推進グループ  
TEL: 0172-39-3912 担当: 山本 jm3907@hirosaki-u.ac.jp

第4回

第4回 弘前大学 2015年 地(知)の拠点

# 起業家塾

12月2日水 18:00-20:00

会場：弘前大学総合教育棟 306講義室

対象者 学生 院生 若手研究者 若手経営者

「地方を元気にする、ベンチャー企業」

宮田 満先生

「覚悟から考える起業、責任から考える資金調達」

外山 和恵先生

今後の日程

第5回	12月22日 (火) 18:00～	406講義室
第6回 (最終回)	平成28年 1月25日 (月) 13:30～	404講義室

開催回数 残り2回!

起業家塾最終回 (第6回) で開催 **ビジネスコンテスト** エントリー受付中!

12月2日 (水) まで

メール または お電話にて 事前にお申込み下さい

受講料 無料

弘前大学 国立大学法人弘前大学 研究・イノベーション推進機構 研究推進部研究推進課産学連携推進グループ  
TEL: 0172-39-3912 担当: 山本 jm3907@hirosaki-u.ac.jp

第5回

地(知)の拠点

## 第5回 弘前大学 2015年

# 起業家塾

## 12月22日(火) 18:00-20:00

会場：弘前大学総合教育棟 406講義室

受講料は無料です

(全6回)

**起業家セミナーは今回が最後!**

対象者 **学生 院 生**  
**若 手 研 究 者**  
**若 手 経 営 者**

### 「イノベーションの起こし方」

<講師>  
先端工学研究所 代表、東京大学名誉教授 **松島 克守先生**

<プロフィール>  
東北大学卒、計研、ベルリン工大、日本IBM、ブライソウォークパノスを経て、99年より東京大学工学系研究科教授として技術経営戦略学専攻(MOT)の創設に貢献。同大学にて総合研究機構・機構長、イノベーション政策センター長等を歴任し、09年より現職。機関的視点で、研究プロジェクト、研究会、勉強会等を主宰している。



もう1名スペシャルゲスト(世界的ブランドのグローバルカンパニー)によるセミナーを予定しております。

次回(平成28年1月25日)最終回(第6回)で開催

## ビジネスコンテスト

### 書類審査通過者発表!

主 催：弘前大学(研究・イノベーション推進機構)  
共 催：フューチャーベンチャーキャピタル株式会社、青森県中小企業団体中央会、弘前市、弘前商工会議所、公益財団法人2.1おおもり産業総合支援センター、ひろさき産学官連携フォーラム

後 援：青森県

国立大学法人弘前大学 研究・イノベーション推進機構  
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ  
TEL：0172-39-3912 傳 真：山 本 im3907@hirosaki-u.ac.jp

メールまたはお電話にて  
事前にお申込み下さい

弘前大学

第6回

地(知)の拠点

## 第6回 弘前大学 2016年

# 起業家塾

## 1月25日(月) 18:00~20:10

会場：弘前大学総合教育棟 4階405講義室

### ビジネスコンテスト開催

審査通過者9グループによるビジネスプランのプレゼンテーションで優秀者を決定します。

起業家の卵たちによる最終プレゼンは必聴の価値あり!  
未エントリーの方も奮ってご参加ください!

**特別講演開催!!** 田村 真理子 講師による特別講演是非御参加下さい!!

特別講演 **田村 真理子 講師**による特別講演  
是非御参加下さい!!

<講師>  
日本ベンチャー学会事務局長 **田村 真理子 先生**

<プロフィール>  
日本経済新聞社、日経BP社を経て、日本ベンチャー学会事務局長。早稲田大学アントレプレナーズ研究会理事、早稲田大学女子大生起業家交流会長、経済産業省、文部科学省等の政府委員等に就任。主にベンチャー企業や起業家に関する調査・取材を手掛けたから、事業計画や事業計画、キャリアアクリイト等を大学で担当している。



**ビジネスコンテスト 審査員**

日本ベンチャー学会 事務局長 田村 真理子 氏  
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 投資部次長 石村 雄 氏  
弘前大学 研究・イノベーション推進機構 機構アドバイザー(インターフロンティア株式会社 代表取締役社長) 藤田 雅人 氏  
弘前大学 研究・イノベーション推進機構 機構アドバイザー(株式会社フォーテック 代表取締役社長) 石田 正樹 氏  
弘前大学 副学長・理事(研究担当) 給倉 隆彦 氏  
弘前大学 人文学部 教授 森 悠寛 氏  
弘前大学 研究・イノベーション推進機構 副学長(研究担当) 村下 光一 氏  
弘前大学 研究・イノベーション推進機構 研究推進部長 山崎 淳一郎 氏

主 催：弘前大学(研究・イノベーション推進機構)  
共 催：フューチャーベンチャーキャピタル株式会社、弘前市、弘前商工会議所、公益財団法人2.1おおもり産業総合支援センター、青森県中小企業団体中央会、ひろさき産学官連携フォーラム

後 援：青森県

国立大学法人弘前大学 研究・イノベーション推進機構  
研究推進部 研究推進課 産学連携推進グループ  
TEL：0172-39-3912 傳 真：山 本 Mail: jm3907@hirosaki-u.ac.jp

メールまたはお電話にて  
事前にお申込み下さい

弘前大学

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」  
**青森ブランドの価値を創る地域人財の育成**  
**平成27年度 事業成果報告書**

発行日 平成28年4月

編集・発行 国立大学法人弘前大学 COC推進室  
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地  
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309  
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp  
Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

# 地(知)の拠点



HIROSAKI  
UNIVERSITY